

平成 26 年度

萩市 当初予算の概要



萩を世界遺産に!
HAGI
明治日本の産業革命遺産



平成 26 年 2 月
萩市総務部財政課

目 次

I 予算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1

1 予算の規模

- (1) 予算規模一覧
- (2) 一般会計予算規模の推移
- (3) 特別会計予算規模の推移
- (4) 企業会計予算規模の推移

2 予算の特色

- (1) 一般会計・歳入の状況
- (2) 一般会計・歳出の状況
- (3) 特別会計の状況
- (4) 企業会計の状況

II 萩市の財政事情・・・・・・・・・・・・・・・・ P 7

1 歳入・歳出総額、市税、地方交付税、市債の推移（普通会計）

2 市債発行額と公債元金との差、市債残高の推移（普通会計）

3 基金及び市債残高の状況

- (1) 基金を維持した健全な財政運営
- (2) 基金の状況（一般会計・特別会計）
- (3) 市債残高の状況（一般会計・特別会計）

4 主な財政関係指標

5 市町村合併に係る財政支援の状況

III 各部局別予算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ P 14

I 予算の概要

平成26年度各会計当初予算の総額は、
対前年度 **9.0%増の605億4,221万円**となりました。

平成25年7月、萩市の東部地域を襲った「これまでに経験のない」記録的な大雨は、この地域に甚大な被害をもたらしました。平成26年度は、この災害から本格的に復旧・復興するための各種の災害対応事業が本格化する年度です。

また、平成30年には「明治維新150年」の大きな節目の年を迎えます。「明治維新胎動の地」としてその偉業を後世に伝えるため、明治維新150年の年に向けて積極的に展開する施策を予算化しています。

併せて、平成27年にはユネスコの世界文化遺産登録の期待が高まっています。確実な世界遺産登録に向けた機運の醸成や、来訪者の受け入れ対策にも積極的に取り組みます。

今後も本来の行政サービスは滞ることなく提供しながら、災害からの復旧・復興を本格化させつつ、萩市にとって必要な施策には確実に取り組みます。

一般会計当初予算の特色

1. 災害からの復旧・復興を加速化するための事業費や明治維新150年記念事業、世界遺産登録推進事業を計上した対前年度14.7%増の積極的な予算
2. 頻発する異常気象や地震等への備えとして防災・減災に対応する予算
3. 災害復旧事業、そして新清掃工場建設事業、学校施設耐震化事業等の大規模な継続事業の平成26年度の事業量により、投資的事業の事業量が対前年度72.4%と大幅に増加し、萩市経済を下支えする予算

1 予算の規模

(1) 予算規模一覧

区分	平成26年度(案)	平成25年度	増減額	増減率(%)
一般会計	364億5,600万円	317億8,300万円 (316億6,847万9千円)	46億7,300万円 (47億8,752万1千円)	14.7 (15.1)
特別会計	191億7,350万円	192億3,220万円 (192億4,782万円)	△5,870万円 (△7,432万円)	△0.3 (△0.4)
企業会計 (支出額ベース)	49億1,271万円	45億2,659万6千円 (45億9,841万6千円)	3億8,611万4千円 (3億1,429万4千円)	8.5 (6.8)
合計	605億4,221万円	555億4,179万6千円 (555億1,471万5千円)	50億41万4千円 (50億2,749万5千円)	9.0 (9.1)

※平成25年度欄の()内は、市長選挙後の政策的経費を追加した4月補正後予算

(2) 一般会計予算規模の推移

年 度	当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
平成 26 年度 (案)	364 億 5,600 万円	46 億 7,300 万円 (47 億 8,752 万 1 千円)	14.7 (15.1)
平成 25 年度	317 億 8,300 万円 (316 億 6,847 万 9 千円)	△2 億 4,600 万円 (△3 億 6,052 万 1 千円)	△0.8 (△1.1)
平成 24 年度	320 億 2,900 万円	△3 億 7,100 万円	△1.1
平成 23 年度	324 億円	12 億 2,600 万円	3.9

※平成 25 年度の当初予算額欄の () 内は 4 月補正後予算。次の (3)、(4) においても同じ。

(3) 特別会計予算規模の推移

年 度	当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
平成 26 年度 (案)	191 億 7,350 万円	△5,870 万円 (△7,432 万円)	△0.3 (△0.4)
平成 25 年度	192 億 3,220 万円 (192 億 4,782 万円)	△1 億 6,980 万円 (△1 億 5,418 万円)	△0.9 (△0.8)
平成 24 年度	194 億 200 万円	4 億 7,910 万円	2.5
平成 23 年度	189 億 2,290 万円	4 億 5,680 万円	2.5

(4) 企業会計予算規模の推移

年 度	当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
平成 26 年度 (案)	49 億 1,271 万円	3 億 8,611 万 4 千円 (3 億 1,429 万 4 千円)	8.5 (6.8)
平成 25 年度	45 億 2,659 万 6 千円 (45 億 9,841 万 6 千円)	△9,297 万 5 千円 (△2,115 万 5 千円)	△2.0 (△0.5)
平成 24 年度	46 億 1,957 万 1 千円	2 億 5,033 万 7 千円	5.7
平成 23 年度	43 億 6,923 万 4 千円	8,488 万 8 千円	2.0

注) 支出額ベース

2 予算の特色

(1) 一般会計・歳入の状況

区 分	平成 26 年度 (案)		平成 25 年度		比 較	
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
市税	52 億 699 万 6 千円	14.3	53 億 2,908 万 2 千円	16.8	△1 億 2,208 万 6 千円	△2.3
地方譲与税	2 億 7,130 万円	0.7	2 億 9,790 万円	1.0	△2,660 万円	△8.9
地方交付税	140 億円	38.4	137 億円	43.1	3 億円	2.2
分担金及び負担金	4 億 1,360 万 7 千円	1.1	4 億 5,395 万 4 千円	1.4	△4,034 万 7 千円	△8.9
国・県支出金	77 億 7,297 万 7 千円	21.4	53 億 9,268 万 5 千円	17.0	23 億 8,029 万 2 千円	44.1
繰入金	11 億 7,414 万 4 千円	3.2	9 億 883 万 6 千円	2.8	2 億 6,530 万 8 千円	29.2
うち財調基金	10 億 174 万 3 千円	2.7	8 億 6,971 万 3 千円	2.7	1 億 3,203 万円	15.2
その他	1 億 7,240 万 1 千円	0.5	3,912 万 3 千円	0.1	1 億 3,327 万 8 千円	340.7
市債	58 億 8,660 万円	16.2	39 億 6,120 万円	12.5	19 億 2,540 万円	48.6
その他	17 億 3,037 万 6 千円	4.7	17 億 3,934 万 3 千円	5.4	△896 万 7 千円	△0.5
合 計	364 億 5,600 万円	100.0	317 億 8,300 万円	100.0	46 億 7,300 万円	14.7

◎主な増減要因

【市税・地方譲与税】

市税については、一部企業で業績の回復もみられますが、国の経済対策による景気の回復が不透明なことや課税対象者の減少等により減収を見込んでいます。地方譲与税のうち地方消費税交付金については、消費税率引き上げに伴う影響から、約 3 千万円の増収を見込んでいます。

【地方交付税】

普通交付税については、合併時点では想定されていなかった新たな財政需要について対応するため、算定方法が見直される予定ですが、これまでの決算額を考慮し、3 億円増額し 126 億円を予算計上しています。また、特別交付税については、前年度同額の 14 億円を予算計上しています。

【分担金及び負担金】

消防通信指令施設整備事業に伴い、阿武町からの負担金額は増加しますが、新清掃工場へのアクセス道路である小原畦田線道路（三見畦田～新清掃工場区間）の完成に伴い、萩・長門清掃一部事務組合からの負担金の受け入れがなくなったことから減少します。

【繰入金】

財源不足に対応するため、財政調整基金から 10 億 174 万 3 千円を繰り入れることとしています。また、平成 20 年度から造成してきた合併特例基金を目的に沿って、旧萩藩校明倫館活用推進事業や各地域のコミュニティ活動に対する魅力ある地域づくり交付金事業に活用します。

【市債】

萩市東部集中豪雨災害に伴う復旧・復興事業費の計上及び最終年度となる新清掃工場整備事業負担金の増加などに伴い、大幅に増加しています。

(2) 一般会計・歳出の状況

区 分	平成 26 年度 (案)		平成 25 年度		比 較	
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
人件費	56 億 7,376 万 9 千円	15.6	59 億 9,765 万 4 千円	18.9	△3 億 2,388 万 5 千円	△5.4
扶助費	45 億 7,828 万 7 千円	12.5	45 億 3,436 万 7 千円	14.3	4,392 万円	1.0
公債費	50 億 74 万 6 千円	13.7	51 億 6,198 万 9 千円	16.2	△1 億 6,124 万 3 千円	△3.1
物件費	36 億 6,705 万 4 千円	10.0	34 億 920 万円	10.7	2 億 5,785 万 4 千円	7.6
投資的経費	75 億 2,689 万 5 千円	20.7	43 億 6,677 万 8 千円	13.7	31 億 6,011 万 7 千円	72.4
うち普通建設事業	40 億 1,755 万 7 千円	11.0	43 億 5,977 万 8 千円	13.7	△3 億 4,222 万 1 千円	△7.8
うち災害復旧事業	35 億 933 万 8 千円	9.7	700 万円	0.0	35 億 233 万 8 千円	50.033.4
繰出金	44 億 3,628 万 6 千円	12.2	43 億 9,592 万 9 千円	13.8	4,035 万 7 千円	0.9
その他	55 億 7,296 万 3 千円	15.3	39 億 1,708 万 3 千円	12.4	16 億 5,588 万円	42.3
合 計	364 億 5,600 万円	100.0	317 億 8,300 万円	100.0	46 億 7,300 万円	14.7

◎主な増減要因

【人件費】

定員適正化による職員数及び職員人件費の削減に伴うもの及び平成 25 年度の退職者が多いことなどから、給料や退職手当など人件費は減少しています。

【扶助費】

生活保護対象者の微減傾向に伴い生活保護費の減少を見込んだ一方で、児童扶養手当支給事業費や国の経済対策に伴う臨時給付金などにより扶助費は若干増加しています。

【公債費】

普通交付税の一本算定化に伴う一般財源の減少に対応するため、市債の返済年限や支払い条件等の調整を行ってきました。その結果、平成 26 年度の公債費は前年度と比べ計画的な減少を見込んでいます。

【投資的経費】

萩市東部集中豪雨に伴う災害復旧費について、約 35 億円を計上したことから、大幅に事業費が増加しています。

なお、市内の学校施設耐震化事業も早期の事業完了を目指し、引き続き実施します。

【繰出金】

介護給付費や後期高齢者医療負担金などについては、引き続き増加傾向にあると見込んでいます。また、平成 25 年 10 月から運営を開始した萩市休日急患診療センターについて、平成 25 年度は半年分の運営経費でしたが、1 年分の運営費を計上したことから事業費が増加しています。

(3) 特別会計の状況

区 分	平成 26 年度 (案)	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率 (%)
土地取得事業	2 億 8,660 万円	2 億 7,240 万円	1,420 万円	5.2
国民健康保険事業 (事業勘定)	72 億 9,560 万円	76 億 4,670 万円	△3 億 5,110 万円	△4.6
国民健康保険事業 (直診勘定)	7 億 8,000 万円	7 億 3,760 万円	4,240 万円	5.7
休日急患診療事業	1 億 880 万円	6,460 万円	4,420 万円	68.4
後期高齢者医療事業	8 億 6,670 万円	8 億 2,940 万円	3,730 万円	4.5
介護保険事業	66 億 6,690 万円	65 億 9,950 万円	6,740 万円	1.0
簡易水道事業	3 億 9,730 万円	3 億 520 万円	9,210 万円	30.2
公共下水道事業	14 億 7,950 万円	12 億 7,430 万円	2 億 520 万円	16.1
特定環境保全公共下水道事業	8,890 万円	9,130 万円	△240 万円	△2.6
農業集落排水事業	5 億 1,400 万円	6 億 4,490 万円	△1 億 3,090 万円	△20.3
漁業集落排水事業	6 億 2,660 万円	6 億 9,610 万円	△6,950 万円	△10.0
林業集落排水事業	240 万円	370 万円	△130 万円	△35.1
特定地域生活排水事業	4,220 万円	4,070 万円	150 万円	3.7
個別排水事業	1,010 万円	1,230 万円	△220 万円	△17.9
駐車場事業	790 万円	1,350 万円	△560 万円	△41.5
合 計	191 億 7,350 万円	192 億 3,220 万円	△5,870 万円	△0.3

◎主な増減要因

【簡易水道事業】

災害や水道事故発生時の迅速な復旧を図るため、各総合事務所管内の水道管網図の整備を行い、管路情報を管理・一元化するシステムの構築事業及び田万川・須佐地域の耐用年数を経過したポンプ等の機械設備や電気計装設備等の更新事業を実施するため、予算規模が拡大しています。

【公共下水道事業】

公共下水道事業の認可区域を椿北地区まで拡大する事業及び山田地区や椿地区の污水管きよの布設事業を引き続き実施します。また、経営状況の明確化を図るため、地方公営企業法の適用化へ向けた取組を開始します。

【漁業集落排水事業】

大井浦地区については、平成 28 年 4 月からの一部供用開始を目指して引き続き、処理場の建設など排水施設の整備を行います。また、大島地区の停電等に対応するため、マンホールポンプ用の自家発電機を設置します。

【駐車場事業】

平成 25 年度に新堀駐車場を解体し、平面駐車場として整備することから受付業務等の維持管理経費が大幅に減少するため、予算規模は縮小しています。なお、この影響から黒字経営となる見込みです。

(4) 企業会計の状況

区 分		平成 26 年度 (案)	平成 25 年度	増 減 額	増減率 (%)
水道事業会計	収益的収入	7億 9,440 万円	7億 2,360 万円	7,080 万円	9.8
	収益的支出	8億 6,170 万円	7億 1,230 万円	1億 4,940 万円	21.0
	資本的収入	1億 939 万 5 千円	1億 75 万円	864 万 5 千円	8.6
	資本的支出	2億 5,809 万 9 千円	2億 6,303 万 7 千円	△493 万 8 千円	△1.9
病院事業会計	収益的収入	28億 8,932 万 2 千円	27億 7,261 万 2 千円	1億 1,671 万円	4.2
	収益的支出	34億 3,038 万円	28億 3,197 万 4 千円	5億 9,840 万 6 千円	21.1
	資本的収入	1億 5,688 万 5 千円	5億 1,308 万 5 千円	△3億 5,620 万円	△69.4
	資本的支出	3億 6,253 万 1 千円	7億 1,928 万 5 千円	△3億 5,675 万 4 千円	△49.6

地方公営企業会計は、昭和 41 年以來の地方公営企業法及び同法施行令等の大幅な改正により、会計基準の見直しが行われ、平成 26 年度から新しい会計制度が適用されます。

主な改正点として、借入資本金制度の廃止、みなし償却制度の廃止、退職給付引当金等の義務化などです。

平成 26 年度予算は、両会計とも新会計制度に沿った予算編成を行い、適用開始時に必要な予算措置を行っています。

○水道事業会計

平成 26 年度の水道事業会計は、計画的に老朽施設の更新事業を実施し、ライフラインであることから安全・安心な飲料水の安定供給に努めるとともに、公営企業の透明性と経営の健全化に取り組みます。

【収益的収入及び支出】

水需要の減少傾向が続く中、適正な水道料金等の確保と一層の経費抑制に努めます。

【資本的収入及び支出】

老朽化した水道管の布設替えや耐用年数を超えた水道施設の更新事業に取り組み、漏水事故の未然防止と安定給水に努めます。

○病院事業会計

平成 26 年度の病院事業会計は、医療機器の更新を行い、病院機能を維持・強化し、医療の質の向上に取り組むとともに、経営の効率化を推進します。

【収益的収入及び支出】

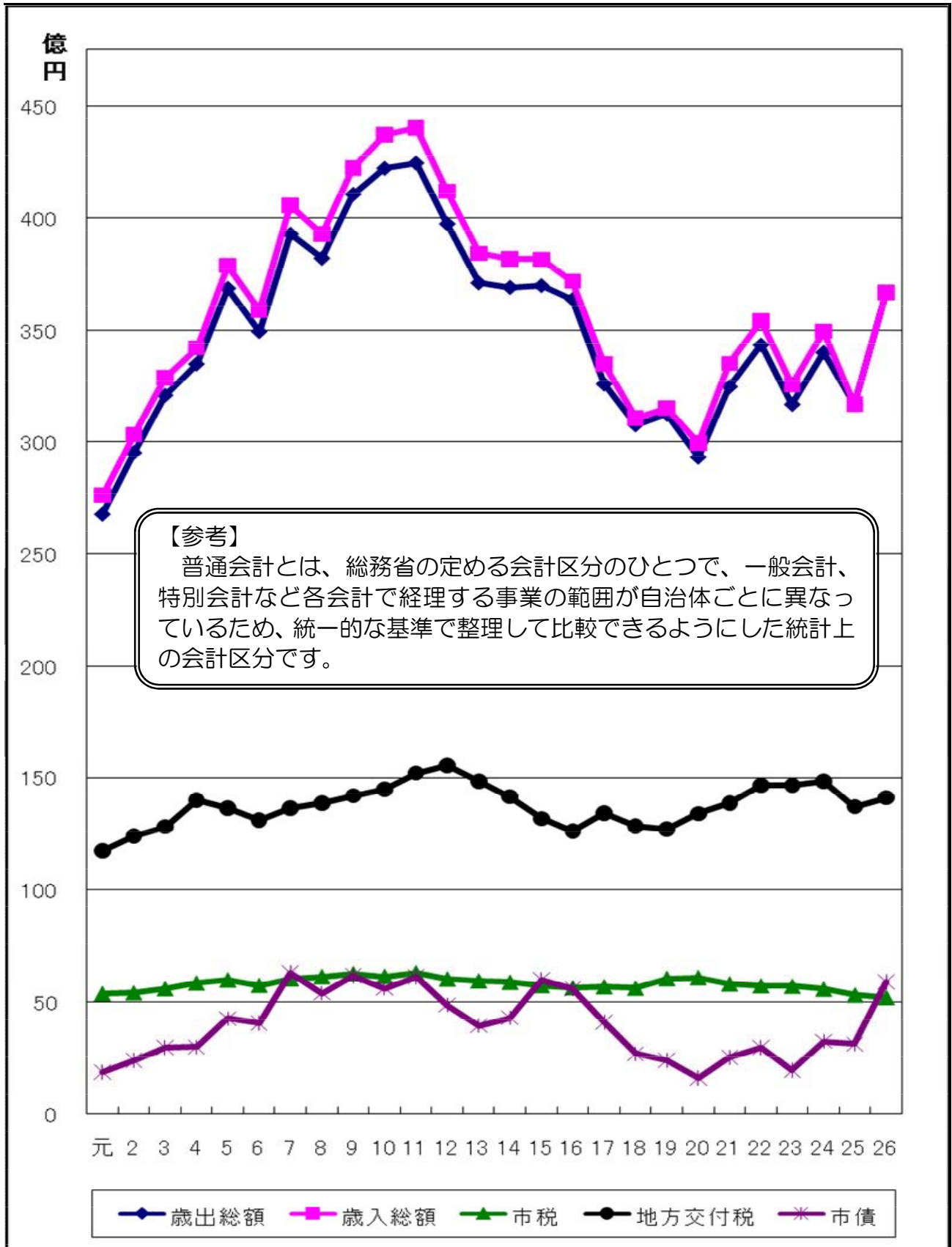
急性期医療に求められる病院の役割等を果たしていくとともに、適正な収入の確保及び支出の抑制に努めます。

【資本的収入及び支出】

保守期限切れや経年変化により陳腐化が進んだ医療機器等を更新し、病院機能の維持・向上を図り、患者サービスの充実に努めます。

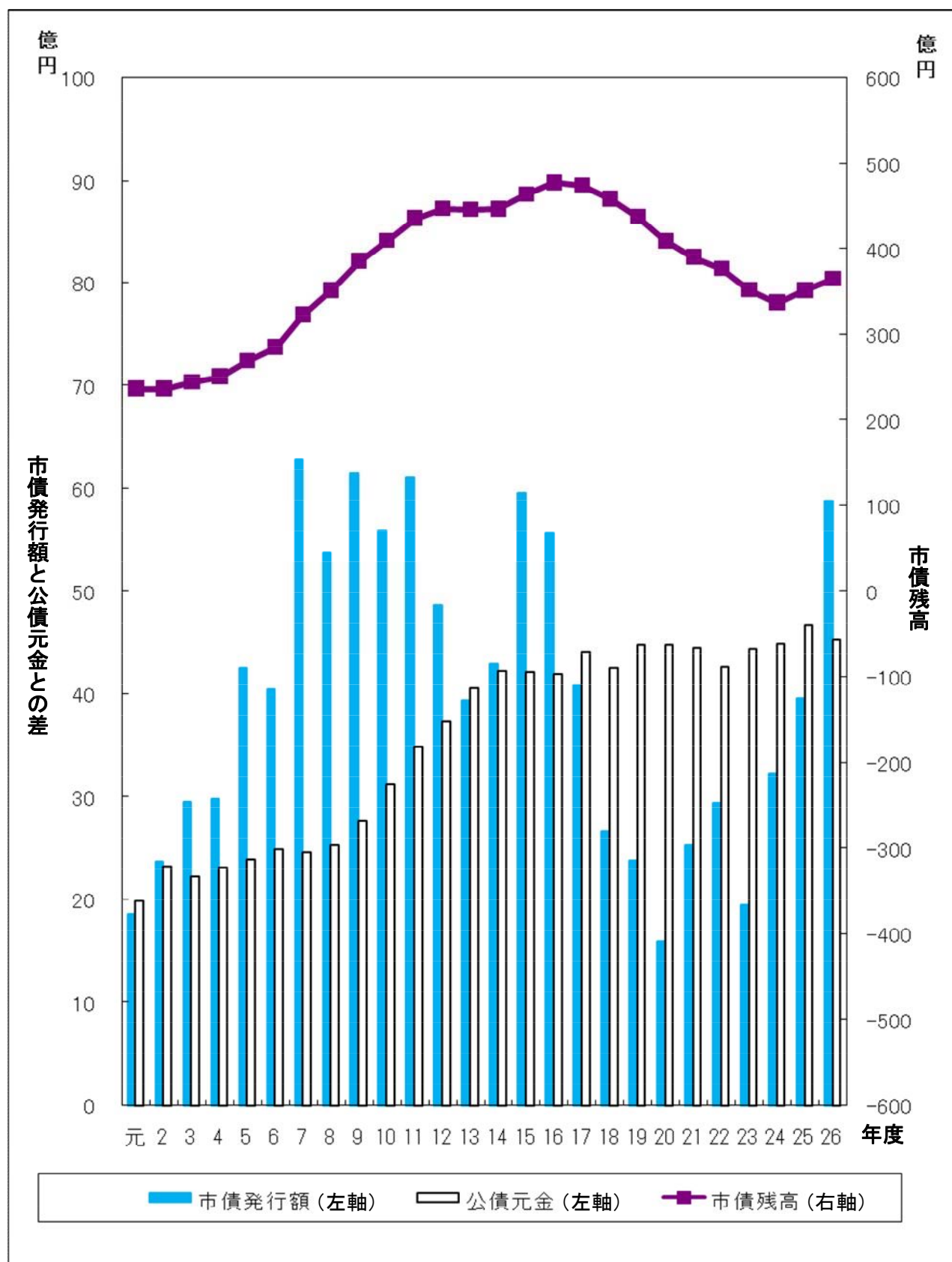
Ⅱ 萩市の財政事情

1 歳入・歳出総額、市税、地方交付税、市債の推移（普通会計）



※ 平成 24 年度までは決算数値、平成 25・26 年度は当初予算数値としています。

2 市債発行額と公債元金との差、市債残高の推移（普通会計）



※ 平成 24 年度までは決算数値、平成 25・26 年度は当初予算数値としています。

3 基金及び市債残高の状況

(1) 基金を維持した健全な財政運営

■基金残高（一般会計・特別会計）を維持

新市発足時基金残高・・・110億5,354万4千円

平成24年度末基金残高・・・134億3,485万9千円

平成25年度末基金残高見込・・・120億7,412万2千円

■市債残高（一般会計・特別会計）を削減

区 分	平成16年度末	平成24年度末	平成25年度末見込
平成16年度末以降の市債残高減少額(累計)		△198億5,355万3千円	△185億8,324万4千円
対前年度市債減少額(単年度減少額)		△19億596万5千円	12億7,030万9千円
市 債 残 高	681億809万8千円	482億5,454万5千円	495億2,485万4千円



8年間で約198億円を削減

災害対応による債務増加

(2) 基金の状況（一般会計・特別会計）

区 分	平成24年度末	平成25年度末見込	平成26年度増減	平成26年度末見込	
基金総額	134億3,485万9千円	120億7,412万2千円	△2億6,060万3千円	118億1,351万9千円	
内 訳	財政調整基金	41億7,982万円	27億999万5千円	△9億9,254万6千円	17億1,744万9千円
	減債基金	8億7,637万円	8億7,781万円	140万7千円	8億7,921万7千円
	あなたのふるさと 救済基金	1億1,410万6千円	1億1,562万3千円	△2,369万3千円	9,193万円
	職員退職手当 基金	14億841万4千円	13億3,421万3千円	3億813万2千円	16億4,234万5千円
	福祉振興基金	2億344万3千円	1億6,854万1千円	－	1億6,854万1千円
	市民病院基金	9億2,576万6千円	9億2,694万円	100万7千円	9億2,794万7千円
	合併特例基金	28億6,023万1千円	33億6,580万2千円	4億13万円	37億6,593万2千円
	その他の基金	28億6,670万9千円	25億7,519万8千円	4,496万円	26億2,015万8千円

(3) 市債残高の状況（一般会計・特別会計）

(単位：千円)

区分	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末 見込額	26年度末 見込額
(1) 16年度末以降の市債 残高減少額（累計）		△ 630,952	△ 2,382,124	△ 634,389	△ 10,054,601	△ 12,777,164	△ 14,779,010	△ 17,947,588	△ 19,853,553	△ 18,583,244	△ 17,609,468
(2) 対前年度市債減少額 （単年度減少額）		△ 630,952	△ 1,751,172	△ 3,961,775	△ 3,710,702	△ 2,722,563	△ 2,001,846	△ 3,168,578	△ 1,905,965	1,270,309	973,776
(3) 市債残高総額	68,108,098	67,477,146	65,725,974	61,764,199	58,053,497	55,330,934	53,329,088	50,160,510	48,254,545	49,524,854	50,498,630
① 一般会計	48,020,201	47,510,311	45,921,413	43,827,390	40,942,637	39,022,058	37,710,052	35,218,532	33,720,052	35,165,541	36,516,218
② 特別会計	20,087,897	19,966,835	19,804,561	17,936,809	17,110,860	16,308,876	15,619,036	14,941,978	14,534,493	14,359,313	13,982,412
住宅新築資金等貸付事 業特別会計	7,830	6,936	4,547	3,781	2,979	2,138	657	336	-	-	-
国民健康保険事業（直 診勘定）特別会計	265,522	261,586	229,560	208,140	187,697	163,155	140,421	117,824	336,845	330,120	285,288
介護保険事業特別会計	23,534	5,620	3,746	1,873	-	-	-	40,853	27,235	13,618	-
簡易水道事業特別会計	2,217,222	2,175,295	2,160,019	2,051,431	1,901,693	1,758,236	1,679,047	1,602,504	1,550,585	1,494,535	1,499,772
公共下水道事業特別会 計	10,168,767	10,256,203	10,339,658	8,816,388	8,453,300	8,085,371	7,731,819	7,330,728	7,080,039	6,911,354	6,794,524
特定環境保全公共下水 道事業特別会計	712,538	683,719	643,436	596,619	543,135	488,745	436,091	386,258	343,528	438,622	413,749
農業集落排水事業特別 会計	4,972,516	4,754,804	4,534,812	4,327,387	4,057,057	3,757,310	3,645,832	3,561,097	3,310,112	3,203,905	3,034,746
漁業集落排水事業特別 会計	1,577,946	1,656,083	1,698,448	1,732,804	1,768,760	1,862,580	1,799,578	1,724,733	1,722,106	1,815,383	1,813,446
林業集落排水事業特別 会計	20,332	19,182	17,813	16,345	14,856	13,348	11,819	10,268	8,794	7,746	7,343
特定地域生活排水事業 特別会計	26,000	54,400	84,000	98,726	103,848	106,316	108,032	107,653	101,623	94,840	87,580
個別排水事業特別会計	95,690	93,007	88,522	83,315	77,535	71,677	65,740	59,724	53,626	49,190	45,964

4 主な財政関係指標

(1) 財政力指数（単年度）

平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
0. 320	0. 324	0. 327

※ 財政力指数とは、1年間に必要とする経費のうち、税収でどのくらいまかなっているかを示す指標です。この指数が大きいほど財政的に余裕があるとされ、この指数が1を超えると、普通交付税の不交付団体となります。

(2) 経常収支比率（決算）

平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
89. 5%	89. 8%	87. 4%

※ 経常収支比率とは、税や地方交付税等の経常的に収入される一般的な財源を、人件費、扶助費、公債費等の経常的に支出する経費にどれくらい充てているかを示す指標です。この比率が高ければ高いほど、財源的な余裕がなく、財政状況が厳しいことを示しています。

(3) 実質公債費比率（単年度）

平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
11. 0%	10. 8%	10. 9%

※ 実質公債費比率とは、収入に対する公債費等の占める割合を示す指標です。3か年の平均が18%以上の場合は、地方債の発行について国の許可が必要となります。また、財政健全化判断比率上では、この数値が25%以上で早期健全化段階となり、財政運営を行う上で国による制限がかかります。萩市の場合、平成22年度から平成24年度までの3か年平均は10.8%といずれの基準もクリアしており、健全な状態であるといえます。

(4) 将来負担比率（決算）

平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
45.9%	48.1%	62.3%

※ 将来負担比率とは、将来に渡って支払う必要があるものの総額が1年間の収入総額に対してどのくらいの割合かを示す指標で、将来の財政のひっ迫度合いを示す指標です。財政健全化判断比率上では、この数値が350%以上で早期健全化段階となり、財政運営を行う上で国による制限がかかります。萩市の場合、基準をクリアしており、健全な状態であるといえます。

(5) 義務的経費比率（一般会計）

平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
41.8%	49.4%	47.6%

※ 義務的経費比率とは、歳出に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）の割合で、比率が高ければ高いほど自由に使える予算が少ないことを示す指標です。

(6) 投資的経費比率（一般会計）

平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
20.7%	13.7%	15.6%

※ 投資的経費比率とは、歳出に占める投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費の合計）の割合を示す指標です。

萩市東部集中豪雨災害に伴う復旧・復興事業の大幅な増加により、投資的経費の割合が増加しています。

5 市町村合併に係る財政支援の状況

(1) 地方交付税

◆普通交付税

合併算定替・・・合併後 10 年間は合併前の市町村が存在するとして算定し、11 年目（平成 27 年度）からその額を 5 年間で漸減
【新萩市を一つの団体として計算した場合との差額は、平成 25 年度算定で約 30 億円】

合併補正措置・・・合併後 5 年間（平成 21 年度で終了）
【5 か年の措置額 約 8 億 8,600 万円】

◆特別交付税

合併市町村に対する財政措置・・・合併後 3 年間（平成 19 年度で終了）
【3 か年の措置額 約 5 億 8,000 万円】

(2) 国庫補助金

◆市町村合併推進体制整備費補助金

新市建設計画に基づく、合併に資する事業に対して、建設計画の期間内に総額 5 億 1,000 万円の交付（平成 25 年度事業で全額交付予定）

(3) 県補助金

◆広域市町村合併支援特別交付金

合併の際の 3 条件（①重点支援地域指定、② 3 団体以上の合併、③ 広域市町村の人口最大市を含むもの）をすべて満たす合併地域に対して、合併後 10 年間で総額 7 億 7,000 万円の交付（平成 24 年度事業で全額交付済）

(4) 市債

◆合併特例債

合併に資する建設的事業に対して、合併の年度から 10 年間で約 233 億円、地域振興のための基金造成に対して約 36 億円が発行可能（充当率 95%、元利償還金の 70% を普通交付税措置）

平成 26 年度発行予定額は、建設的事業に充当するものとしては 20 億 760 万円計上し、基金の造成に充当するものとして、4 億 7,420 万円を計上

※新市建設計画の改定を条件として、合併特例債の発行期間は 5 年間延長して 15 年となっています。

Ⅲ 各部局別予算の概要

P15以降は、各部局別の当初予算の概要です。

※この部局は、平成26年2月17日現在の組織・機構による。

- ◆「予算編成の考え方」・・・各部局の平成26年度予算編成の考え方について記載しています。
- ◆「各課別予算の状況」・・・各課別の平成26年度、平成25年度当初予算の状況について記載しています。
- ◆「主要事業の概要」・・・各部局が周知したい事業や新規事業を中心に事業内容の説明を記載しています。

総務部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P15～P18
総合政策部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P19～P22
文化・スポーツ振興部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P23～P26
市民部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P27～P29
保健福祉部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P30～P35
農林水産部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P36～P41
商工観光部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P42～P47
土木建築部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P48～P51
歴史まちづくり部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P52～P55
上下水道部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P56～P60
教育委員会	・・・・・・・・・・・・・・・・	P61～P64
消防本部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P65～P66
災害復興局	・・・・・・・・・・・・・・・・	P67～P69

〈総務部予算の概要〉

◆予算編成の考え方

行政を取り巻く環境はますます厳しくなり、行政のスリム化と財源確保は、喫緊の課題となっていることから、基礎的自治体として、効果的で自主・自立した行財政運営の推進に努めます。

また、職員研修を通して、時代の変化に対応した分権型社会の担い手にふさわしい人材の育成を推進するとともに、人口減少が進み市税や地方交付税が大幅に減少することが見込まれる中、将来にわたり市勢及び行政サービスの維持向上に向け、健全な財政運営に努めます。

今年度は、合併後 10 年の節目の年を迎えることから、記念式典を開催するとともに、市の振興発展に功績のあった方々の表彰を行います。

財産管理では、財政状況や社会環境の変化に応じて市有財産の有効活用及び適正な維持保全を図り、財政負担の軽減及び市民サービスの向上に努めます。

市民と行政が協働してまちづくりを進めるためには、行政情報の公開が不可欠です。市政情報を市報、ケーブルテレビ、ホームページなど多様なメディアの活用により、わかりやすく提供し、透明性の高い行政運営を図ります。

市民の安心・安全の確保は最大の行政課題です。特に昨年の萩市東部集中豪雨災害を教訓に、災害時の孤立地域との双方向通信確保のため、総合事務所に加え各支所へも衛星携帯電話を設置するとともに、避難所生活におけるプライバシー確保のための簡易更衣室や大部屋での簡易間仕切り等をはじめ、避難所運営に必要な食糧・飲料水・簡易トイレ袋等の避難所用資機材の整備を引き続き行います。また、交通安全運動・防犯活動・暴力追放運動についても関係機関と協力して推進します。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 26 年度 (案)		平成 25 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
総務課	19 億 8,228 万 6 千円	5.5	19 億 4,904 万 1 千円	6.2	101.7
財政課	50 億 6,451 万 1 千円	13.9	52 億 2,236 万 5 千円	16.4	97.0
財産管理課	2 億 2,134 万 4 千円	0.6	2 億 4,270 万 6 千円	0.8	91.2
広報課	4,093 万 2 千円	0.1	4,060 万 4 千円	0.1	100.8
監理課	28 万 9 千円	0.0	42 万 2 千円	0.0	68.5
防災安全課	4,272 万 2 千円	0.1	3,284 万 1 千円	0.1	130.1
総務部 計	73 億 5,208 万 4 千円	20.2	74 億 8,797 万 9 千円	23.6	98.2
市 予 算 額	364 億 5,600 万円	100.0	317 億 8,300 万円	100.0	114.7

【特別会計】

区 分	平成 26 年度（案）		平成 25 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
土地取得事業	2 億 8,660 万円	100.0	2 億 7,240 万円	100.0	105.2
総務部 計	2 億 8,660 万円	100.0	2 億 7,240 万円	100.0	105.2

◆主要事業の概要

■災害派遣職員受入事業（5,635 万 5 千円）

（担当課：総務課）

萩市東部集中豪雨災害により被災した地域の災害復旧・復興のため受け入れる、各自治体からの応援職員に係る人件費及び宿泊施設借上料等の必要な経費を負担します。

- 負担内容：○災害派遣手当
 ○宿泊施設借上料
 ○派遣職員給与費負担金
 （派遣職員に係る給料、共済費など）

〔財源内訳〕 一般財源 5,635 万 5 千円

■＜新規＞萩市制施行 10 周年記念式典開催事業（230 万円）

（担当課：総務課）

新市の市制施行 10 周年を迎えることを記念した式典を開催するとともに、本市の振興発展のために貢献し、顕著な功績のあった方々の表彰を行います。

- 事業内容：○萩市制施行 10 周年記念式典の開催
 ○功労者等の審査・表彰
 ※萩市の合併日：平成 17 年 3 月 6 日

〔財源内訳〕 一般財源 230 万円

■行政情報番組制作・放送事業（1,520万円）

（担当課：広報課）

市全域を対象とするケーブルテレビ及び防災行政無線が配置されていない萩地域を対象とするコミュニティFMを活用してタイムリーな行政情報を提供するとともに、特に災害時には地域限定の防災情報をリアルタイムで提供します。

- 事業内容：○ケーブルテレビ（都市型CATV・農村型CATV）で自主行政番組「マイたうん萩」（10分番組）を制作・放送（週1本、年52本制作、週14～18回放送）
○コミュニティFMで行政情報番組「情報ウェーブ萩」（10分番組）を放送（日3回、週5回）
○コミュニティFMで災害時の緊急割込み放送を実施

〔財源内訳〕 一般財源 1,520万円

■ハザードマップ作成事業（16万2千円）

（担当課：防災安全課）

山口県が平成25年度中に玉江川の浸水想定区域を発表することから、河川洪水ハザードマップを作成します。これにより、住民に浸水想定区域等の危険箇所を周知します。

〔財源内訳〕 一般財源 16万2千円

■避難所用資機材整備事業（529万8千円）

（担当課：防災安全課）

風水害、土砂災害、地震など、各種災害発生時の避難者に対応するため、避難所運営に必要な資機材、避難所に提供するための非常食、飲料水を整備します。

今年度から避難所生活に必要なプライバシーの確保対策として、段ボール製の簡易間仕切りや簡易式の更衣室を整備します。

非常食等備蓄計画：5年間（平成22～26年度）で非常食24,180食、非常用飲料水（500ml入り）24,180本を計画的に購入

平成26年度整備資機材：○非常食（ビスケット、アルファ米） 4,920食
○非常用飲料水（500ml入り） 4,872本
○簡易トイレ用袋 20,600枚
○段ボール製簡易間仕切り・更衣室

〔財源内訳〕 一般財源 529万8千円

■＜新規＞災害時通話録音装置・衛星携帯電話整備事業（265万6千円）

（担当課：防災安全課）

萩市東部集中豪雨災害では情報が錯綜するとともに、その後の検証においても詳細な対応時間や内容の確認に支障が生じました。その反省から、通話内容やその時刻等の詳細な記録を残すため通話自動録音装置を整備します。

同じく、被災地において通信手段が途絶したことから、双方向通信の確保を図るため、現在総合事務所に設置している衛星携帯電話の更新に併せ、新たに支所・出張所へも衛星携帯電話を整備します。

事業内容：○通話自動録音装置 6台
○衛星携帯電話 16基

〔財源内訳〕 一般財源 265万6千円

■新防災行政無線システム創設整備事業（819万円）

（担当課：防災安全課）

津波等の自然災害やテロ、国民保護等の緊急情報を市内全域に配信するため、防災行政無線システムの整備を行います。

平成25年度に引き続き基本設計を実施し、より効果的な整備手法を検討します。

〔財源内訳〕 一般財源 819万円

＜総合政策部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

平成 30 年は、日本の歴史の大きな転換点である「明治維新」から 150 年の記念すべき節目の年となります。歴史上の大きな変革に寄与した「明治維新胎動の地」として、維新の歴史をひもとき、その偉業である「幕末・維新の萩物語」を次の世代に伝承していきます。

本年 4 月に旧萩商業高等学校跡地に改築移転する明倫小学校の跡地等の利活用について、本市のまちづくりに資する「歴史・文化・教育ゾーン」を基本とし、観光拠点施設等として整備するとともに、「萩まちじゅう博物館」を推進していきます。

また、平成 27 年のユネスコの世界文化遺産登録を目指している「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」について、確実に登録されるよう関係機関と綿密な連携をとりながら取組を進めるとともに、世界遺産登録の機運の醸成を図ってまいります。

少子高齢化と人口減少が急速に進む中、引き続き、地域資源や空き家等を活用した交流・定住対策に取り組みます。また、市民の安心・安全を守るため相談業務の強化を図るとともに、地域コミュニティの維持・充実に努めます。さらに、地域経済の活性化と雇用創出にも寄与すべく本市への進出企業の新工場建設事業に対し、「ふるさと融資」などの活用により支援をしていきます。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 26 年度（案）		平成 25 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
企画政策課	16 億 6,123 万 1 千円	4.6	5 億 9,395 万 2 千円	1.9	279.7
まちじゅう博物館 推進課	661 万 9 千円	0.0	466 万 4 千円	0.0	141.9
世界遺産登録推進課	1,294 万 2 千円	0.0	1,001 万 2 千円	0.0	129.3
市民活動推進課	1 億 951 万 1 千円	0.3	1 億 1,950 万 1 千円	0.4	91.6
情報政策課	2 億 9,142 万 6 千円	0.8	3 億 1,979 万 8 千円	1.0	91.1
総合政策部 計	20 億 8,172 万 9 千円	5.7	10 億 4,792 万 7 千円	3.3	198.7
市 予 算 額	364 億 5,600 万円	100.0	317 億 8,300 万円	100.0	114.7

◆主要事業の概要

■＜新規＞総合計画策定事業（108万8千円）

（担当課：企画政策課）

市民と行政が一体となって進めるまちづくりの指針「萩市将来展望」が平成26年度末をもって計画期間の満了を迎えるため、平成27年度以降の計画を策定します。

計画期間：平成27～31年度

〔財源内訳〕 一般財源 108万8千円

■＜新規＞明治維新150年記念事業（500万円）

（担当課：企画政策課）

「明治維新150年」にあたる平成30年に向けて、その機運を高めるとともに市民意識の醸成を図るため、市内関連団体、有識者等で組織する「萩・明治維新150年事業開催実行委員会（仮称）」を設立し、今後5年間の基本方針等について検討します。

また、組織内に明治維新関連に特化した観光事業を効率的に実施していくための「観光事業部会」を設置し、特色のある多彩なイベント等を展開します。

主な経費：○萩・明治維新150年事業開催実行委員会（仮称）への助成 150万円
○萩・明治維新150年観光事業部会への助成 350万円

〔財源内訳〕 一般財源 500万円

■＜新規＞ふるさと融資貸付事業（8億235万円）

（担当課：企画政策課）

トーフレ株式会社が、滋賀県と山口県の3工場を集約して萩市に新工場を建設する事業に対し、「ふるさと融資」として整備資金を無利子で15年間貸し付けます。

総務省の制度である「ふるさと融資」は、地方公共団体が地域振興に資する民間投資を支援するため、貸付対象費用から補助金等を控除した額の45%以内について、地方債を原資に事業者へ無利子で融資するもので、償還時の地方債利子の75%が交付税措置されます。

事業内容：○貸付企業 トーフレ株式会社（本社 大阪市）
○貸付事業 金属他加工業・新工場建設事業
○貸付金額 8億235万円
○貸付期間 平成26～41年度（据置期間 5年）

〔財源内訳〕 市債 8億230万円
一般財源 5万円

■＜新規＞旧萩藩校明倫館活用推進事業（2億3,632万8千円）

（担当課：企画政策課）

旧萩藩校明倫館跡地にあり、平成26年4月に移転する明倫小学校の校舎は、昭和10年に建築されたもので、全国的にもこのような昭和初期の大規模木造建築物が市街地に残っていることは稀であり、歴史的・景観的にも大きな価値があります。

この明倫小学校旧校舎を後世に遺し、本市のまちづくりに資する「歴史・文化・教育ゾーン」を基本に、観光拠点施設等として活用を図るための整備を行います。

事業期間：平成26～30年度（予定）

主な経費：○校舎棟の老朽度調査業務委託料
○校舎棟の設計業務委託料
○駐車場整備工事
○進入路整備工事 など

[財源内訳] 総務費国庫補助金 2,100万円
あなたのふるさと萩応援基金繰入金 1,700万円
合併特例基金繰入金 8,853万8千円
市債 9,190万円
一般財源 1,789万円

■萩まちじゅう博物館文化遺産活用事業補助事業（24万3千円）

（担当課：まちじゅう博物館推進課）

萩まちじゅう博物館に点在するおたから（文化遺産）を調査し、後世に継承すべきおたからとして認定するとともに、これらをデータベース化して公開します。また、各地域でおたからを活用した交流イベントを実施し、地域間の交流を促進します。

事業主体：萩まちじゅう博物館文化遺産活用事業実行委員会
事業期間：平成25～27年度
事業内容：○おたから（文化遺産）の調査・認定
○おたから（文化遺産）のデータベース化・公開
○地域交流イベントの開催

[財源内訳] 一般財源 24万3千円

■世界遺産登録推進事業（1,294万2千円）

（担当課：世界遺産登録推進課）

「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」（注1）の推薦書が、平成26年1月に政府からユネスコへ提出されました。平成26年度は、イコモス（注2）による書類審査や現地調査が行われますので、その対応を内閣官房や文化庁等の関係機関と連携して行っていきます。

また、萩反射炉等、萩市の5つの資産や遺産群全体の価値、登録の意義などを周知するための啓発活動を世界遺産登録推進萩市民会議と協力して進めていきます。

主な経費：世界遺産登録推進協議会負担金 584万円 など

※今後のスケジュール

平成26年度 イコモスによる審査（夏～秋頃、現地調査あり）

平成27年夏 ユネスコ世界遺産委員会において登録可否が決定

注1）明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域

8県11市の23資産で構成される遺産群

うち萩市の資産 ①萩反射炉 ②恵美須ヶ鼻造船所跡

③大板山たたら製鉄遺跡 ④萩城下町 ⑤松下村塾

注2）イコモス（国際記念物遺跡会議：ICOMOS）

ユネスコの諮問機関で、文化財保存活動を推進する非政府団体

〔財源内訳〕 一般財源 1,294万2千円

■＜新規＞エフエム萩再送信事業（506万8千円）

（担当課：情報政策課）

萩市総合情報施設（農村型CATV）網を利用して、エフエム萩（コミュニティFM）を再送信することにより、萩、田万川及び須佐地域と同様に川上、むつみ、旭及び福栄地域においても生活に密着した萩市の情報を聴取できるよう整備します。

〔財源内訳〕 一般財源 506万8千円

＜文化・スポーツ振興部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

超高齢化社会に突入し、社会情勢の急激な変化により市民のライフスタイルや価値観はますます多様化しています。

こうした中、生涯にわたって生きがいを持てる健康で心豊かなまちづくりをめざし、生涯学習の推進の指針を示す「生涯学習プラン」を改正し、市民のニーズにあった生涯学習の推進に努めます。

公民館などの生涯学習拠点施設の改修を行い、利用者の利便性の向上に努めます。

また、放課後子ども教室や、親学講座などの実施により、青少年の健全育成を推進するとともに、家庭の教育力の回復に努めます。

さらに、萩市東部集中豪雨災害により被災した小川コミュニティセンターについては、新たな場所に、支所、コミュニティセンター等を併せて、防災拠点と緊急避難場所の機能を兼ね備えた複合施設として整備し、様々な地域活動を推進します。

スポーツの振興については、超高齢化時代を迎え、誰もが健康長寿を求めていることから、生涯スポーツと健康増進に対する市民のニーズに添えていく必要があります。スポーツ推進計画に基づき、市民スポーツ総参加を呼びかけ、生涯継続して楽しむことができるスポーツ環境の整備充実を図ります。また、萩市体育協会や各種スポーツ関係団体への支援及びスポーツ推進委員との緊密な連携によりスポーツ振興に努めます。

博物館では、明治維新 150 年に向け、幕末・明治期に焦点を当てた展覧会や、開館 10 周年を記念した展覧会のほか、恒例となった親子を対象にした夏の自然系展覧会など、各種の展覧会や講座・観察会などを開催するとともに、大河ドラマ「花燃ゆ」関連の実物資料を展示する特設展示室を開設し、まちじゅう博物館の中核施設として萩の情報を広く市内外に発信します。また、萩市東部集中豪雨災害により被災した須佐歴史民俗資料館の復旧を進めます。

図書館では、情報拠点としての役割を果たし、暮らしに役立つ図書館づくりを推進します。また、萩図書館においては、市民のニーズに添えられるようNPO法人と協働して図書館運営を行います。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

(単位：円、%)

区 分	平成 26 年度 (案)		平成 25 年度		対前年度比 (A) / (B)
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	
文化・生涯学習課	8 億 3,385 万 4 千円	2.3	5 億 8,679 万 5 千円	1.8	142.1
スポーツ振興課	1 億 4,307 万 2 千円	0.4	1 億 4,355 万 2 千円	0.5	99.7
博物館	1 億 5,620 万 7 千円	0.4	1 億 1,065 万 1 千円	0.4	141.2
図書館	1 億 308 万 2 千円	0.3	1 億 406 万 9 千円	0.3	99.1
文化・スポーツ 振興部 計	12 億 3,621 万 5 千円	3.4	9 億 4,506 万 7 千円	3.0	130.8
市 予 算 額	364 億 5,600 万円	100.0	317 億 8,300 万円	100.0	114.7

◆主要事業の概要

■芸術文化振興事業（309万円）

（担当課：文化・生涯学習課）

芸術文化に関する各種事業の開催や文化団体等の活動支援、全国大会出場者や各種文化事業に対し補助を行います。

- 事業内容：○吉田松陰顕彰吟詠コンクール全国大会
実施予定日 平成26年4月6日（日）
○災害復興支援文化イベント（和泉元彌狂言公演）
実施予定日 平成26年7月26日（土）
○萩市美術展
実施予定日 平成26年10月12日（日）～19日（日）
○萩市民音楽祭
実施予定日 平成26年11月3日（月・祝）
○萩市伝統芸能フェスティバル
実施予定日 平成26年11月9日（日）

〔財源内訳〕 一般財源 309万円

■（仮称）小川コミュニティセンター整備事業（2億6,844万4千円）

（担当課：文化・生涯学習課）

萩市東部集中豪雨災害により被災した小川コミュニティセンターの移転新築整備を行います。

事業期間：平成25年～27年度

総事業費：4億3,329万1千円（消防器庫を除く）

事業計画：鉄骨造2階建て 1,000㎡

平成26年度事業内容：設備設計監理業務、地質調査業務、構造計算業務
敷地造成工事、建築本体工事、電気・機械設備工事
電柱移転補償

〔財源内訳〕 市債 2億5,470万円
一般財源 1,374万4千円

■スポーツ振興補助事業（1,293万8千円）

（担当課：スポーツ振興課）

各種スポーツ競技団体及び生涯スポーツ振興団体等との協働により、開催される大会実行委員会への活動を支援します。

- 主な大会：○カヌー・ジャパンカップ 平成26年8月30日（土）～31日（日）
○山口国体記念萩市招待柔道大会 平成26年9月28日（日）
○むつみ縦走駅伝大会 平成26年11月23日（日）
○維新の里 萩城下町マラソン 平成26年12月14日（日）
○萩市駅伝競走大会 平成27年1月18日（日）
○山口県読売駅伝大会 平成27年2月8日（日）
○萩往還ワンデーウオーク 平成27年3月28日（土）
○その他各種スポーツ大会 など

〔財源内訳〕 教育費県補助金 92万円
一般財源 1,201万8千円

■萩博物館特別展開催事業（2,202万7千円）

（担当課：萩博物館）

平成26年度萩博物館において、次の4回の特別展を開催し、まちじゅう博物館の中核施設として萩の情報を広く市内外に発信します。

事業内容：

- 「山田顕義と近代日本」平成26年4月19日（土）～6月22日（日）
山田顕義生誕170年を記念し、山田顕義を通じて、萩ゆかりの人物が近代国家形成期の明治日本に果たした役割を紹介しします。
- 「最強昆虫列伝」平成26年7月5日（土）～9月7日（日）
「昆虫」をテーマにストーリー仕立ての展示を行い、自然への好奇心を高め自然と共生する道を見つけてもらうとともに、夏休みのイベントとして県下有数の集客を目指します。
- 「描かれた幕末の萩藩」平成26年9月20日（土）～11月24日（祝・月）
開館10周年記念の展覧会として、明治維新という偉業を達成した一方で、下関戦争や禁門の変など苦難の道をたどった萩藩について、絵画史料や絵図史料を使って解き明かします。
- 「海を拓いた萩の人々」平成26年12月6日（土）～平成27年4月5日（日）
萩地域の人々が日本の漁業近代化に大きく貢献したことを再発見し、まちじゅう博物館の地域資源としての海洋への興味を喚起し、萩地域が海に恵まれた地であることを内外に発信します。

〔財源内訳〕 雑入 331万円
一般財源 1,871万7千円

■<新規>大河ドラマ特設展示室開設事業（1,470万円）

（担当課：萩博物館）

NHK 大河ドラマ「花燃ゆ」の放送に合わせ、平成 26 年秋から 2 か年の間、吉田松陰が家族に送った手紙や、松陰の実家である杉家の人々を撮影した写真など、貴重な資料を多数展示します。これに伴い、現在「生き物発見ギャラリー」として使用している展示室を改修し、展示内容に合わせた設備を整えます。また、企画展示室及び高杉晋作資料室において大河ドラマや幕末維新に関わる展示を同時開催し、歴史文化情報を発信します。

〔財源内訳〕 あなたのふるさと萩応援基金繰入金 1,200 万円
一般財源 270 万円

■須佐歴史民俗資料館・益田館災害復旧事業（3,584 万 7 千円）

（担当課：萩博物館）

萩市東部集中豪雨災害により被災した、須佐歴史民俗資料館及び市指定文化財である益田館の復旧工事を行います。

事業期間：平成 25～27 年度

事業内容：○須佐歴史民俗資料館 展示室及びその他の復旧工事
○益田館 設計監理業務及び復旧工事

〔財源内訳〕 市債 2,880 万円
一般財源 704 万 7 千円

■読書普及推進事業（111 万 1 千円）

（担当課：萩図書館）

図書館を身近な施設として感じてもらい、新たな利用者層を開拓するため、読書週間などを活用し、幅広い年齢層に向けて読書啓発活動を行います。

事業内容：○郷土史・維新史レファレンス（調査・相談）専門員制度
専門員を設置し、調査研究などの支援及び歴史講座を開催します。
○読書通帳の普及
借りた本を通帳に記録することで、読書意欲の向上を図ります。
○ハローブックセットの配布
子どもが読書に関心を持つよう、ハローブックセットを配布します。

〔財源内訳〕 あなたのふるさと萩応援基金繰入金 64 万 8 千円
雑入 2 万 2 千円
一般財源 44 万 1 千円

〈市民部予算の概要〉

◆予算編成の考え方

財政が厳しい状況下において、自主財源の確保はますます重要性を増していることから、より一層、公平・適正な市税の賦課徴収に取り組みます。とりわけ未納対策としては、納税交渉や資産等の調査を徹底し、法律に基づく手続により滞納処分を行うなど厳正に対応し、収納率の向上を図ります。

戸籍については、耐用年数を経過することから、合併後2度目のシステム機器の更新を行います。

国民健康保険については、健康寿命の延伸につなげるため、特定健康診査の実施率の向上などの保健事業の推進を行います。併せて、医療費適正化についても、医療・保険データを活用し関係課と連携して各事業の実施を行います。

後期高齢者医療については、今年度が保険料の見直しの年度となります。制度の一層の円滑実施に努めます。

環境への負荷が少ない「循環型社会」の形成を構築するため、萩市独自の循環型社会の実現に向けての取組として、「エコプラザ・萩」を十分活用し、3R（リデュース、リユース、リサイクル）活動や適正なごみ処理を推進するとともに、廃棄物処理施設等の適正な管理運営に努め、市民と事業者との連携・協力により引き続き美しいまちづくりを進めます。

また、萩・長門清掃一部事務組合においては、循環型社会の形成と周辺環境や地球環境の保全に配慮し、市民生活にとって必要不可欠な施設である新清掃工場の整備を引き続き行い、平成27年4月からの供用開始を目指します。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 26 年度（案）		平成 25 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
税務課	2億7,534万4千円	0.7	2億8,840万3千円	0.9	95.5
収納課	3,004万3千円	0.1	3,333万円	0.1	90.1
市民課	18億2,886万2千円	5.0	17億7,890万円	5.6	102.8
環境衛生課	18億1,062万1千円	5.0	13億2,648万7千円	4.2	136.5
市民部 計	39億4,487万円	10.8	34億2,712万円	10.8	115.1
市 予 算 額	364億5,600万円	100.0	317億8,300万円	100.0	114.7

【特別会計】

区 分	平成 26 年度（案）		平成 25 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
国民健康保険事業 (事業勘定)	72 億 9,560 万円	89.4	76 億 4,670 万円	90.2	95.4
後期高齢者医療事業	8 億 6,670 万円	10.6	8 億 2,940 万円	9.8	104.5
市民部 計	81 億 6,230 万円	100.0	84 億 7,610 万円	100.0	96.3

◆主要事業の概要

■戸籍電算化事業（3,180万4千円）

（担当課：市民課）

平成 21 年度に更新した戸籍システム機器について、耐用年数である 5 年を経過することから、システムの安定稼働の確保及びセキュリティの強化を図るため、合併後 2 度目の更新を行います。

事業内容：戸籍電算システム機器の更新

サーバー 2 台、パソコン 21 台（本庁分 7 台、総合事務所・支所出張所分 14 台 ※小川支所は豪雨災害に伴い更新済）、プリンター 2 台

〔財源内訳〕 一般財源 3,180 万 4 千円

■保健衛生普及事業（1,017万6千円）

（担当課：市民課（国民健康保険（事業勘定）特別会計））

国民健康保険被保険者に対してパンフレット等を配布し、国民健康保険制度の周知や健康づくりを推進します。また、医療費通知や後発医薬品差額通知を行うことで、医療費の抑制を図ります。

主な事業内容：○医療費通知 386 万 7 千円

国民健康保険の適正な運営のため、医療費の通知を、年に 6 回対象世帯に通知します。

○後発医薬品差額通知 38 万 2 千円

後発医薬品に切り替えた場合の自己負担金の軽減額を、年に 2 回対象者に通知します。

〔財源内訳〕 国民健康保険料 660 万 7 千円

国庫補助金（財政調整交付金） 98 万 7 千円

県補助金（財政調整交付金） 258 万 2 千円

■萩・長門清掃一部事務組合負担金事業（9億4,942万1千円）

（担当課：環境衛生課）

萩市と長門市で構成する「萩・長門清掃一部事務組合」の新清掃工場建設事業に係る施設本体・関連工事経費等を負担します。新清掃工場は、平成26年12月から試運転を本格的に開始し、平成27年2月及び3月の性能試験を経て竣工となり、4月から供用開始する予定です。

事業主体：萩・長門清掃一部事務組合

事業期間：平成22～26年度

総事業費：約51億円（うち萩市負担額19億円）

負担割合：萩市47.7%、長門市39.9%、阿武町12.4%

事業内容：○焼却能力 104 t / 日（52 t / 日×2基）
○処理方式 連続燃焼式ストーカ炉
○建築面積 工場棟 2,752 m²（地上4階、地下1階）
管理棟 542 m²（地上2階）
○延床面積 工場棟 5,041 m²
管理棟 1,031 m²
○構造 鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造及び鉄骨造

平成26年度の主な経費：○施設施工監理業務費負担金
○施設本体建設工事費負担金
○調整池周辺整備工事費負担金
○防火水槽設備工事費負担金
○焼却灰・焼却飛灰運搬処理業務委託料負担金 など

[財源内訳] 雑入 1,802万円
市債 8億7,470万円
一般財源 5,670万1千円

＜保健福祉部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

本市では、少子高齢化や過疎化の進行が著しく、高齢化率が35%を上回り超高齢社会を迎えています。そして、まもなく65歳以上の人口数が最大期に入ると推測されます。

併せて、家族形態の変化や地域の相互扶助機能の弱体化など家庭や地域を取り巻く環境も大きく変化してきており、高齢者等のごみ出しや買い物などをはじめとした日常生活における諸問題の解決に向けた取組が喫緊の課題となっています。

また、医師をはじめ医療従事者の不足は引き続き深刻で、救急医療をはじめとした地域医療体制の維持・再構築も重要な課題となっています。

こうした中、誰もが住みなれた地域で、安心して、健康で、快適に暮らせる地域社会の実現を目指し、社会福祉協議会や町内会など関係機関との連携のもと、市民が主体となり地域が抱える課題解決に向けた取組や健康長寿の社会づくりのため、各種施策を推進していきます。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 26 年度（案）		平成 25 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
福祉政策課	5億2,412万5千円	1.4	2億598万4千円	0.6	254.4
高齢・障がい支援課	27億7,327万8千円	7.6	30億856万9千円	9.5	92.2
子育て支援課	27億9,781万2千円	7.7	25億5,333万8千円	8.0	109.6
介護保険課	11億3,555万5千円	3.1	11億4,017万4千円	3.6	99.6
健康増進課	4億3,754万8千円	1.2	4億4,988万2千円	1.4	97.3
地域医療推進課	9億5,400万9千円	2.6	16億4,015万3千円	5.2	58.2
保健福祉部 計	86億2,232万7千円	23.6	89億9,810万円	28.3	95.8
市 予 算 額	364億5,600万円	100.0	317億8,300万円	100.0	114.7

【特別会計】

区 分	平成 26 年度（案）		平成 25 年度		対前年度比 （A）／（B） （%）
	当初予算額 （A）	構成比 （%）	当初予算額 （B）	構成比 （%）	
国民健康保険事業 （直診勘定）	7 億 8,000 万円	10.3	7 億 3,760 万円	10.0	105.7
休日急患診療事業	1 億 880 万円	1.5	6,460 万円	0.9	168.4
介護保険事業	66 億 6,690 万円	88.2	65 億 9,950 万円	89.1	101.0
保健福祉部 計	75 億 5,570 万円	100.0	74 億 170 万円	100.0	102.1

◆主要事業の概要

■＜新規＞健康福祉計画策定事業（293 万 3 千円）

（担当課：福祉政策課）

平成 20 年度に策定し、平成 23 年度に中間見直しを行った現行の健康福祉計画（7 計画 1 構想）の計画期間が平成 26 年度末をもって終了するため、次期計画（計画期間 平成 27～32 年度）を策定します。

なお、策定に当たっては、現計画の状況の点検と評価を行って課題を抽出し、今後の実効性のある施策を推進していくため、市民を対象とした意識、実態、ニーズ等を把握するアンケート調査を行います。

事業内容：○健康福祉推進協議会の開催
○アンケート調査・分析

＜次期計画＞ ①地域福祉計画 ⑤介護保険事業計画
②子ども・子育て支援事業計画 ⑥保健計画
③障がい福祉計画 ⑦食育推進計画
④高齢者福祉計画 ⑧地域リハビリテーション構想

〔財源内訳〕 あなたのふるさと萩応援基金繰入金 100 万円
一般財源 193 万 3 千円

■＜新規＞臨時福祉給付金給付事業（2億4,008万円）

（担当課：福祉政策課）

平成26年4月からの消費税の引上げに伴う、低所得者に対する適切な配慮を行うための臨時的・暫定的な措置として、平成26年1月1日に萩市の住民基本台帳に登録があり、平成26年度分の市民税（均等割）が課税されていない人及びその扶養親族等（生活保護受給者を除く。）に対し、一人当たり1万円を支給します。なお、給付対象者のうち老齢基礎年金等の受給者には、一人当たり5千円を加算します。

- 事業内容：○臨時福祉給付金 2億2千万円
○支給に要する事務費 2,008万円
○支給対象者見込み〔基本分〕16,000人
〔加算分〕12,000人

〔財源内訳〕 民生費国庫補助金 2億4,008万円

■＜新規＞第28回全国健康福祉祭やまぐち大会運営事業（43万8千円）

（担当課：高齢・障がい支援課）

平成27年度に山口県が引受けで第28回全国健康福祉祭やまぐち大会（愛称：ねんりんピックおいでませ！山口2015 会期：平成27年10月17日（土）～20日（火））が開催されます。

本大会において、萩市はスポーツ交流大会のマラソンを開催することとなっています。平成26年度は開催に向けた準備として、円滑な大会運営を図るため実行委員会を設立し、大会開催に向けた企画・運営及び広報活動等を行います。

事業主体：ねんりんピックおいでませ！山口2015 萩市実行委員会（仮称）

萩市開催種目：マラソン

萩市開催予定日：平成27年10月18日（日）

〔財源内訳〕 一般財源 43万8千円

■＜新規＞子育て世帯臨時特例給付金給付事業（4,284万9千円）

（担当課：子育て支援課）

消費税の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な措置として、児童手当受給者（所得制限額に満たないもの）に児童手当支給対象児童（臨時福祉給付金対象者及び生活保護の被保護者等を除く。）一人当たり1万円を支給します。

事業内容：○子育て世帯臨時特例給付金 3,900万円
○支給に要する事務費 384万9千円
○支給対象児童見込み 3,900人

〔財源内訳〕 民生費国庫補助金 4,284万9千円

■新保育園整備事業（1億6,504万8千円）

（担当課：子育て支援課）

少子化の進行に伴う公立保育園の統廃合の方針に基づき、老朽化した椿東保育園と新川保育園を統廃合し、市営住宅無田ヶ原口団地と合築して新保育園を整備します。

事業期間：平成24～26年度

総事業費：2億7,307万9千円

事業内容：本体工事、グラウンド整備工事、保育室・調理室等の備品整備

〔財源内訳〕 民生費国庫補助金 7,380万2千円
市債 8,570万円
一般財源 554万6千円

■須佐保育園災害復旧事業（1億7,892万9千円）

（担当課：子育て支援課）

萩市東部集中豪雨災害により被災した須佐保育園を旧奈古高等学校須佐分校グラウンドに移転し、新保育園を整備します。

事業期間：平成25～26年度

総事業費：1億7,992万9千円

事業内容：設計業務委託、移転新築工事、保育室・給食室等の備品整備

[財源内訳] 民生費県補助金 9,833万2千円
あなたのふるさと萩応援基金繰入金 3万5千円
市債 7,410万円
一般財源 646万2千円

■予防接種事業（1億4,845万6千円）

（担当課：健康増進課）

伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防するため予防接種を実施します。なお、20歳未満対象の予防接種は、全額市費負担です。

事業内容：○対象が20歳未満の方

- ・4種混合、3種混合、2種混合、麻しん・風しん、混合（MR1期・2期）、不活化ポリオ、日本脳炎、BCG、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン

○対象が高齢の方

- ・高齢者インフルエンザ（負担金：1人当たり1,290円）
対象者：①65歳以上の方
②心臓・腎臓・呼吸器の機能又はヒト免疫不全による免疫の機能に障害を有する60歳以上65歳未満の方
- ・高齢者肺炎球菌ワクチン（補助金：1人当たり3,000円）
対象者：75歳の方

主な経費：○予防接種業務委託料 9,317万5千円

○高齢者インフルエンザ予防接種業務委託料 5,381万9千円

[財源内訳] 雑入 1,586万円
一般財源 1億3,259万6千円

■地域医療推進事業（1,423万3千円）

（担当課：地域医療推進課）

地域における医療課題の解決を図るため、次の事業に取り組みます。

○住民啓発事業

萩・阿武健康ダイヤル 24 による電話健康医療相談事業を継続するとともに、適正受診等の啓発のための講演会等を開催します。

○地域医療連携支援センター運営事業

萩圏域の地域医療連携の拠点施設として、医療課題解決に向けた協議や検討を行い、医療関係者の研修や地域住民への啓発を行う地域医療連携支援センターを運営します。

○医療従事者研修宿泊施設運営事業

萩圏域に不足している医師等医療従事者の確保対策の一環として、研修医や医学生等の研修時の宿泊施設を運営します。

[財源内訳] 衛生費負担金 46万5千円
衛生使用料 4万8千円
財産貸付収入 18万円
雑入 166万1千円
一般財源 1,187万9千円

＜農林水産部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

農林水産業は、所得の減少・高齢化などによる担い手不足に昨年の萩市東部集中豪雨災害が拍車をかけ、厳しい状況に直面し活力が低下しています。国は「農林水産業・地域の活力創造プラン」をとりまとめ、「攻めの農林水産業」の展開の中で、足腰の強い産業としての産業政策と多面的機能を発揮する地域政策を一体として推進しようとしています。

萩市としては、国の政策に乗り遅れることなく、活力ある農林漁業再生のため独自の施策を講じながら農林漁業の再生を図っていきます。

深刻な担い手不足に対応するため、集落営農法人の育成と規模拡大、人・農地プランに位置づけられた技術の高い中核的担い手の支援、新規就業者の確保と初期投資支援及び広域営農によるコスト低減のための営農組織の連携の推進など、これからの農林漁業を支える意欲ある多様な担い手に対する支援を行います。農地フル活用では、米への偏重が大きい現状から脱却し、売れる農産物や飼料用米生産などへ誘導を図っていきます。

また、林業用路網の整備、森林施業の集約化に向けた支援、間伐施業の推進のほか、公共事業等への地域産木材の利用促進に引き続き取り組んでまいります。

さらに、沿岸漁業者の主漁場である見島・八里ヶ瀬海域等の漁場保全、資源保護に努め、藻場や河川の環境保全等に対する活動を支援します。引き続き、漁業の担い手の育成に努めるとともに萩の魚のブランド化推進による魚価の安定に努め、萩市内の地魚の消費拡大に取り組みます。漁港においては、施設の長寿命化を図るための計画を策定します。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 26 年度 (案)		平成 25 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
農政課	9 億 8,109 万 4 千円	2.7	7 億 3,746 万 7 千円	2.3	133.0
柑きつ振興課	687 万円	0.0	1,039 万 1 千円	0.0	66.1
林政課	2 億 2,767 万 2 千円	0.6	3 億 2,222 万 3 千円	1.0	70.7
水産課	2 億 1,903 万 4 千円	0.6	3 億 528 万 3 千円	1.0	71.7
農林水産部 計	14 億 3,467 万円	3.9	13 億 7,536 万 4 千円	4.3	104.3
市 予 算 額	364 億 5,600 万円	100.0	317 億 8,300 万円	100.0	114.7

◆主要事業の概要

■＜新規＞機構集積協力金交付事業（3,620万円）

（担当課：農政課）

地域の話し合いにより、今後の地域農業のあり方等を決める人・農地プランを作成した地域で、農地中間管理機構にまとまった農地を貸し付けて、農事組合法人などの担い手への農地集積に協力する地域及び農家に対して協力金を交付します。

事業内容：○水稻から畑作物への経営転換や離農する農地の出し手農家に対し、機構に貸し付ける農地の面積に応じて経営転換協力金を交付します。

- 交付単価 ・0.5ヘクタール以下 30万円
- ・2ヘクタール以下 50万円
- ・2ヘクタール超 70万円

○集落など地域の全農地のうち、機構へ貸し付けた割合に応じて地域集積協力金を交付します。

- 交付単価 ・2割超～5割以下 2.0万円/10アール
- ・5割超～8割以下 2.8万円/10アール
- ・8割超 3.6万円/10アール

農地中間管理機構：農地の出し手と受け手（担い手）との間に立って、担い手の農地の集約に配慮した貸付等を行う「農地の中間受け皿」となる公的機関

[財源内訳] 農林水産業費県補助金 3,620万円

■＜新規＞広域営農推進事業（600万円）

（担当課：農政課）

農業者の高齢化に伴い、無人ヘリコプターによる病害虫防除の需要が一層高まっていくことから、防除作業の省力化と低コスト化を図るため、萩市全体の広域受託調整を行う「萩市営農支援センター」が行う事業に対し、経費の一部を支援します。

事業主体：萩市営農支援センター（構成員：無人ヘリ防除組織、関係機関）

支援経費：○無人ヘリ導入支援経費 400万円（1,200万円の1/3補助）
○組織運営補助金 200万円

[財源内訳] 一般財源 600万円

■野猿被害軽減対策事業（1,582万3千円）

（担当課：農政課）

市内各所でサルによる被害が年々増加している状況の中、猟友会を含め市民一体となった被害軽減対策事業を進めます。

○サル捕獲事業 880万5千円

市内全域を対象として猟友会阿萩支部、阿北支部にサルの捕獲を業務委託します。

○サル被害に強い集落づくり拡大支援事業 200万円

モデル的に実施してきた集落点検・追い払い活動など、地域ぐるみの被害対策を市内各地で展開し、それぞれの地域活動を支援します。

○サル捕獲隊緊急養成事業 501万8千円

初動体制の整備と猟友会活動の補完的担い手として市職員が狩猟免許を取得してサル捕獲隊を結成し、サル被害に迅速に対応します。出動に当たり、情報提供者は現地への誘導など、ご協力をいただきます。

〔財源内訳〕市債 200万円

一般財源 1,382万3千円

■有害鳥獣捕獲・野生鳥獣保護事業（1,580万4千円）

（担当課：農政課）

野生鳥獣から農作物等を守るため、猟友会による有害鳥獣捕獲や生態系に悪影響を及ぼす特定外来生物被害対策を実施します。

事業内容：○生物多様性保全事業 18万5千円

生態系及び生物多様性の保全のために、特定外来生物であるアライグマ・ヌートリアを、市民と一体となって捕獲します。

○狩猟免許取得奨励事業 17万4千円

銃猟・わな猟免許新規取得者に経費の一部を補助し、狩猟の担い手確保を図ります。

○鳥類被害防除対策事業 90万円

果樹園を対象とした新型防鳥ネットの資材費の一部を支援します。

○鳥しょ部鳥類被害軽減事業 7万2千円

○猟友会による有害鳥獣捕獲事業 1,431万7千円

○その他有害鳥獣捕獲に係る経費 15万6千円

〔財源内訳〕農林水産業手数料 1万円

市債 90万円

一般財源 1,489万4千円

■萩市農山漁村交流プロジェクト推進事業（30万円）

（担当課：農政課）

観光事業と連携し、市内の第一次産業の資源を活用して都市と農山漁村の交流事業に取り組むことを目的とした「萩市ふるさとツーリズム」を推進します。

民家での宿泊体験学習や修学旅行の受入れ及び体験プログラム実施のための受入体制の整備に対する支援を行います。

事業主体：萩市ふるさとツーリズム推進協議会

宿泊体験学習受入予定：中学校 8 校（生徒数 1,020 人）

民泊受入家庭数：85 戸

〔財源内訳〕 一般財源 30 万円

■＜新規＞農地整備事業（865万円）

（担当課：農政課）

田万川地域の須佐地・江崎平原・瀬尻地区の水田について、将来、法人による農地集積が円滑に行われ、持続可能な農業生産が可能となるよう、ほ場整備等を行います。

事業期間：平成 26～32 年度

総事業費：6 億 2,300 万円

整備場所：田万川地域（須佐地・江崎平原・瀬尻地区）

全体計画：受益面積 20 ヘクタール
（ほ場整備 17 ヘクタール、暗渠排水整備 3 ヘクタール）

事業内容：事業計画書作成、各種調査業務

〔財源内訳〕 農林水産業費県補助金 396 万円
一般財源 469 万円

■柑きつ収穫支援事業（140万円）

（担当課：柑きつ振興課）

柑きつ「ゆず」は、中山間地域の貴重な地域資源となっています。その一方で、近年労力不足のため収穫されず放置された園地が目立つことから、農業法人等が収穫作業を支援することで、生産者と農閑期における農業法人等の収入を確保します。

対象地域：萩市内のゆず産地

収穫支援量：40 t

支援対象：農業法人、生産組織

[財源内訳] 市債 140万円

■林業専用道平畠線開設事業（2,065万円）

（担当課：林政課）

適正な森林整備や林業コストの軽減を図るとともに、森林施業の集約化を促進するため、林道の補完的機能を持つ林業専用道平畠線を、むつみ地域において整備します。

事業期間：平成 24～27 年度

総事業費：7,780万円

全体計画：延長 1,930m 道幅 3.5m

事業内容：○道路開設工事 延長 1,200m
○測量設計
○用地・立木補償 ほか

[財源内訳] 農林水産業費県補助金 1,170万円
市債 870万円
一般財源 25万円

■八里ヶ瀬漁場保全推進事業（114万1千円）

（担当課：水産課）

沿岸漁業の主漁場である見島・八里ヶ瀬海域の漁場調査等を実施するとともに、同漁場周辺での漁業者による監視活動を支援します。

漁場調査機関：水産大学校
※漁場調査は、平成11年から実施

主な経費：○漁場調査 75万円
○監視活動補助金 30万円 など

[財源内訳] 一般財源 114万1千円

■水産基盤ストックマネジメント事業（1,100万円）

（担当課：水産課）

漁港施設の長寿命化を図ることを目的に、漁港施設の機能保全計画を策定します。

対象地区：相島地区

事業内容：○漁港施設の老朽化状況調査
○機能保全計画の策定

[財源内訳] 農林水産業費県補助金 755万円
一般財源 345万円

＜商工観光部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

.....
 昨年の12月に、NHKから2015年(平成27年)の大河ドラマを、吉田松陰の妹・文を主人公とする「花燃ゆ」に決定したと発表がありました。

.....
 萩市ではこの大河ドラマの放映を「萩観光の再生」と位置づけ、維新を学ぶ研修会や市民講座等の開催により、観光ボランティアガイドや観光事業者などのサービス向上を促進するとともに、観光案内板や公衆トイレ等の観光総点検を行い、受入体制とおもてなしの充実に努めます。さらに、誘客宣伝事業等を積極的に実施し、大河ドラマの放映が単なる一過性に終わることがないように、平成27年6月に予定されている「世界遺産登録」との相乗効果を高めつつ、平成30年の明治維新150年に繋げます。

.....
 このような取組を通じて、地域経済の振興と再生に向け、地場産業の振興や新規産業の育成、公共交通ネットワークの充実に努めるとともに、観光客満足度の向上に努め、特色のある観光地づくりを推進します。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成26年度(案)		平成25年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
商工課	7億4,347万円	2.0	7億3,327万1千円	2.3	101.4
経済再生・企業誘致 推進課	1億5,976万2千円	0.4	1,451万9千円	0.1	1,100.4
観光課	2億9,930万4千円	0.8	2億6,644万2千円	0.8	112.3
大河ドラマ推進室	5,574万2千円	0.2	—	—	皆増
商工観光部 計	12億5,827万8千円	3.4	10億1,423万2千円	3.2	124.1
市 予 算 額	364億5,600万円	100.0	317億8,300万円	100.0	114.7

【特別会計】

区 分	平成26年度(案)		平成25年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
駐車場事業	790万円	100.0	1,350万円	100.0	58.5
商工観光部 計	790万円	100.0	1,350万円	100.0	58.5

◆主要事業の概要

■＜新規＞見島産業振興補助事業（1,000万円）

（担当課：商工課）

見島地区において、島内唯一となっている生活車両や第一次産業の振興に資する産業機械等の整備施設について、地域のコミュニティ拠点として、また、離島振興の観点からその改修にかかる経費を支援します。

事業主体：JAあぶらんど萩（予定）

総事業費：3,000万円

事業内容：産業機械や生活車両の整備等の施設改修経費の補助

負担割合：市 1/3、県 1/3、事業主体 1/3

〔財源内訳〕 一般財源 1,000万円

■中小企業災害復旧融資利子補給事業（552万4千円）

（担当課：商工課）

萩市東部集中豪雨災害により被災した中小企業者が、事業再建のために山口県、政府系金融機関及び民間金融機関から借り入れた災害復旧貸付金に対する利子について、3年間に限りその全額を支援します。

対象者：萩市東部集中豪雨災害において、り災証明を受けた中小企業者

対象金融機関：山口県、日本政策金融公庫、商工組合中央金庫、山口銀行、西京銀行、萩山口信用金庫

利子補給対象融資上限額：山口県 8,000万円、山口県以外 3,000万円

〔財源内訳〕 一般財源 552万4千円

■＜新規＞離島産品集出荷施設整備事業（2,000万円）

（担当課：商工課）

島しょ部から移出された農産物等の集出荷を円滑に行うため、国の支援制度を活用して萩商港駐車場に上屋を設置し、流通の効率化を図るとともに、荒天時の雨よけ対策として駐車場の機能強化を図ります。

事業主体：（仮称）離島特産物荷捌流通効率化協議会

総事業費：2,000万円

負担割合：市 1/2、国 1/2

[財源内訳] 商工費国庫補助金 1,000万円
一般財源 1,000万円

■情報処理技術者育成事業（1億4,955万4千円）

（担当課：経済再生・企業誘致推進課）

昨年度からの継続事業として、県の基金である緊急雇用基金起業支援型地域雇用創造事業の活用により、萩市に新たに事業所を設置したIT企業に情報処理技術者育成業務を委託し、新たな雇用機会を創出します。

委託内容：○研修を通じて情報処理技術者として必要な知識や技能の習得
○市内産業の活性化に資するITを活用した事業提案

委託期間：平成26年2月～平成27年1月

[財源内訳] 商工費県補助金 1億4,955万4千円

■むつみ地域ひまわりロード設置事業（115万円）

（担当課：観光課）

むつみ地域のシンボルである、ひまわりロードでのおもてなしの充実を図るとともに、一年を通して花を楽しめるフラワーロードとして、春はシバザクラと菜の花、秋にはそばの花によるおもてなしを行います。

主な経費：ひまわりロード設置業務

計画面積：○ひまわり 約 2.6 ヘクタール
○シバザクラ 約 0.2 ヘクタール
○菜の花 約 0.2 ヘクタール
○そば 約 0.5 ヘクタール

〔財源内訳〕 一般財源 115万円

■阿武川ダム湖観光遊覧船運航事業（399万7千円）

（担当課：観光課）

川上地域観光ワンプロジェクトとして観光遊覧船の運航により、阿武川ダム湖からの四季折々に変化する自然景観の周知を図り、併せて名勝長門峡や萩阿武川温泉など地域の特色ある観光資源と連携させた一体的な観光客誘致を展開します。

運航期間：平成 26 年 4 月中旬～5 月中旬
7 月下旬～8 月下旬
10 月下旬～11 月下旬

運営主体：一般社団法人萩八景遊覧船（12 名定員遊覧船 2 隻）

主な経費：○運航補助金 370 万円
○施設維持費 22 万 3 千円
○消耗品費ほか 7 万 4 千円

〔財源内訳〕 一般財源 399 万 7 千円

■須佐湾観光遊覧船運航事業（578万4千円）

（担当課：観光課）

須佐地域観光ワンプロジェクトとして、名勝及び天然記念物「須佐湾」（昭和3年国指定）を活かして運航を開始した須佐湾観光遊覧船と、ホルンフェルスや須佐男命いかなど、地域の観光資源を連携させた一体的な観光客誘致を展開します。

主な経費：運航補助金 578万4千円
「遊覧船と須佐男命いか」セットプランの商品造成
発着場公衆トイレ整備 など

運航期間：○定期運航 平成26年4月下旬～5月連休、夏休み期間中の休日
○予約運航 平成26年4月～10月

運営主体：須佐観光協会
遊覧船型 2隻
漁船型 6隻

[財源内訳] 一般財源 578万4千円

■＜新規＞観光施設総点検事業（200万円）

（担当課：観光課）

平成27年の大河ドラマの放映に備え、観光案内板や公衆トイレ等の観光総点検を行い、おもてなしの充実に努めます。

主な経費：修繕料

[財源内訳] 一般財源 200万円

■＜新規＞楫取素彦旧宅跡整備事業（1,790万2千円）

（担当課：観光課）

幕末の志士と深くかかわりを持ち、吉田松陰先生の妹・文の夫でもある楫取素彦の顕彰を行うとともに、旧宅跡を広く一般に公開するため、便益施設の整備を行います。

- 事業内容：○用地取得 418万1千円
旧宅跡及び周辺の用地（面積6,823㎡）の公有化
○便益施設整備事業 1,363万3千円
休憩・展示施設（木造・切妻造 約35㎡）
○維持管理 8万8千円
旧宅跡周辺草刈

[財源内訳] 市債 1,770万円
一般財源 20万2千円

■＜新規＞大河ドラマ推進事業（5,574万2千円）

（担当課：大河ドラマ推進室）

大河ドラマ「花燃ゆ」の放送に伴い、萩市をはじめとする山口県内各地の幕末維新の志士たちゆかりの地における魅力ある観光資源を情報発信します。

事業主体：大河ドラマプロジェクト推進協議会（仮称）

- 事業内容：○受入体制の整備
○誘客宣伝
○販売促進

[財源内訳] 一般財源 5,574万2千円

＜土木建築部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

萩市においては、山陽方面へのアクセス及び萩・益田間を結ぶ交通網が脆弱となっています。都市圏などとの広域的な交流の促進と社会・経済活動を支える安心・安全な地域社会の形成には、大きな効果を生み出す高速道路網の構築など交通条件の向上を図ることが喫緊の課題となっています。一方、日常生活に深く関わりのある道路や橋りょうなど、社会資本の老朽化に応じた維持管理や更新が求められています。

平成 26 年度の予算編成については、市民生活を支える市道の維持補修や地域をつなぐ幹線道路、集落間を連絡する道路網の整備について、地域の実情に応じて計画的に整備します。草刈や除雪などの道路管理は、地域の状況に応じて実施し、河川の浚渫においては、優先順位をつけて計画的に実施していきます。また、道路ネットワークの必要性から、山陰道や小郡・萩道路など高規格幹線道路の未整備区間の解消と早期整備について、関係機関に引き続き要望していきます。

土地行政においては、適正な情報管理を行い、計画的な地籍調査を推進します。平成 23 年度から椿東地区に加え、大井地区の調査を実施しており、本年度も継続して調査を進めていきます。

市営住宅においては、地域の特性に応じた住宅の供給と住環境の形成に努め、子供から高齢者までが集い、安心して豊かに暮らせる住空間を提供するために、計画的な住宅の建替えや延命化を図るための改修を行うとともに、既存施設の適正な維持管理に努めます。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 26 年度 (案)		平成 25 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
土木課	7 億 4,845 万円	2.1	8 億 1,490 万 5 千円	2.6	91.8
用地課	7,860 万 1 千円	0.2	7,911 万 8 千円	0.2	99.3
建築課	4 億 8,262 万 4 千円	1.3	3 億 7,653 万 1 千円	1.2	128.2
土木建築部 計	13 億 967 万 5 千円	3.6	12 億 7,055 万 4 千円	4.0	103.1
市 予 算 額	364 億 5,600 万円	100.0	317 億 8,300 万円	100.0	114.7

◆主要事業の概要

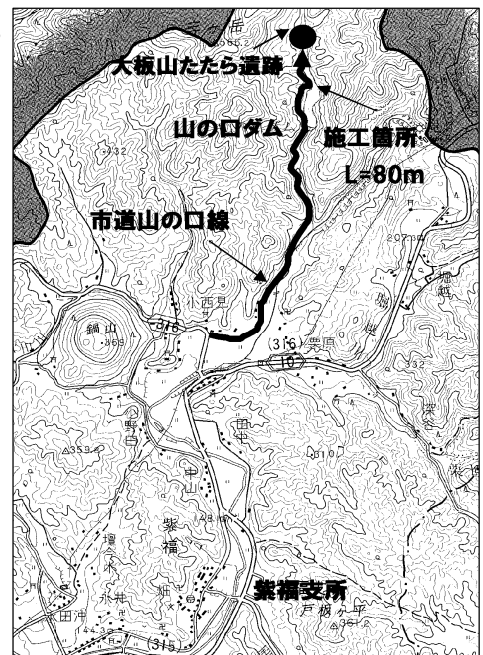
■＜新規＞市道山の口線道路改良事業（2,000万円）

（担当課：土木課）

世界遺産登録に向けて、構成資産のひとつ「大板山たたら製鉄遺跡」へのアクセス道路である市道山の口線は、線形が悪く待避所もない状況であることから、遺跡への交通の利便性向上を図るため、道路の局部改良工事を実施します。

事業内容：○改良工事 延長 80m
○待避所設置 3か所

〔財源内訳〕 土木費県補助金 600万円
一般財源 1,400万円



山の口線道路改良（位置図）▶

■小原畦田線道路整備事業（2億3,000万円）

（担当課：土木課）

新清掃工場へのアクセス道路として、また、地域間の交流促進に資する地域の唯一の生活道路及び緊急避難道路として、さらには農林業等の地域産業の振興を図る道路及びバイパス道路として整備します。

平成26年度からは、新清掃工場から小原集落までの区間について、工事に着手します。

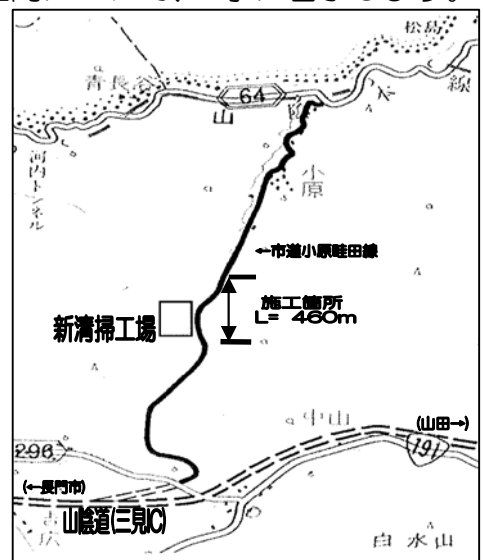
事業期間：平成21～29年度

総事業費：25億5,400万円

全体計画：延長3,060m 道幅7m

事業内容：改良工事 延長460m

〔財源内訳〕 市債 2億1,850万円
一般財源 1,150万円



小原畦田線道路整備（位置図）▶

■羽賀線道路整備事業（1,000万円）

（担当課：土木課）

国道191号（越ヶ浜～大井）では、度々、越波や交通事故による交通規制が発生し、その際、本線は緊急的な迂回路として利用されています。また、地域間（大井羽賀～福栄吉田）の交流促進と利便性の向上を図るため、道路の整備を推進します。

平成26年度は、大井残土処理場までの舗装工事を実施します。

事業期間：平成17～35年度

総事業費：10億4,138万5千円

全体計画：延長3,700m 道幅5～6m

事業内容：舗装工事 延長210m

[財源内訳] 土木費国庫補助金 600万円
市債 400万円



羽賀線道路整備（位置図）▶

■地籍調査事業（4,644万1千円）

（担当課：用地課）

第6次10か年計画に基づき、平成26年度は2地区の地籍調査を実施します。

事業期間：平成22～31年度

事業内容：○椿東地区（前小畑東） 1.82km²
○大井地区（庄屋） 0.85km²

主な経費：地籍調査測量業務等委託料 など

[財源内訳] 総務費県負担金 3,303万7千円
総務手数料 2万8千円
雑入 7千円
一般財源 1,336万9千円

■耐震診断・耐震改修促進事業（2,056万1千円）

（担当課：建築課）

昭和56年5月以前に建設された民間木造住宅の耐震化率向上を目的として、診断員派遣による耐震診断の実施費用及び耐震改修費用に対する支援を行います。

また、平成25年度の法改正により、新たに耐震診断及び診断結果の公表が義務付けられた店舗、旅館等不特定多数の者が利用する大規模建築物等について実施する耐震診断に対する補助を行います。

- 事業内容：○民間木造住宅耐震診断・耐震改修事業（診断18件、改修3件）
- ・事業費 診断111万6千円、改修180万円
 - ・負担割合 市1/4 国1/2 県1/4
- ＜新規＞要緊急安全確認大規模建築物耐震診断事業（2件）
- ・事業費 1,764万5千円
 - ・負担割合 市1/4 国1/2 県1/4

[財源内訳] 土木費国庫補助金 1,028万円
土木費県補助金 514万円
一般財源 514万1千円

■無田ヶ原口団地D棟整備事業（3億1,471万1千円）

（担当課：建築課）

昭和29年から34年にかけて建設された、木造平屋建ての住宅を中層耐火構造4階の住宅に建替え、子供から高齢者までが集い安心して豊かに暮らせる住空間とバリアフリーに対応した住宅の整備を図ります。本団地整備事業の現在までの進捗状況は、A棟からC棟までの3棟68戸と福祉複合施設「おとすれ」が完成しています。平成26年度は保育園を合築したD棟が完成します。

全体事業期間：平成14～29年度（D棟の整備期間：平成24～26年度）

総事業費：29億8千万円（D棟の総事業費：5億3,737万円）

事業計画：鉄筋コンクリート造4階建て 6棟135戸
（D棟事業計画：鉄筋コンクリート造4階建て 1棟27戸（保育園を合築））

事業内容：建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事、外構等整備工事、
設備設計監理業務

[財源内訳] 土木費国庫補助金 1億4,325万円
市債 1億4,320万円
一般財源 2,826万1千円

＜歴史まちづくり部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

毛利藩政期や明治維新関連の歴史的文化遺産と豊かな自然とが一体となった歴史的風致や景観が、都市化や少子高齢化の波により徐々に失われ、また、様々な人工色や商用看板によって阻害されています。このようなことから歴史的文化遺産を守り、活用し、次世代に引き継いでいくため、文化財の保存を図るとともに、萩を物語る歴史的景観を守るため、市民や事業者と一体となって美しく潤いのある景観の形成に努めていきます。

文化財の保護については、「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」の世界遺産登録を目指し、この構成資産である、萩反射炉、恵美須ヶ鼻造船所跡及び大板山たたら製鉄遺跡などの整備を進めるとともに、引き続き萩城跡や重要伝統的建造物群保存地区内の伝統的建造物などの保存修理に取り組みます。また、文化財施設の適切な維持管理と公開、活用も図っていきます。

都市基盤の整備については、引き続き陶芸の村公園を整備します。

また、世界遺産登録や萩まちじゅう博物館構想を推進する観点から、周辺の歴史的景観と調和した良好な景観形成を図るため、NHK萩ラジオ中継放送所の移転に引き続き取り組みます。現放送所がある香雪園については、放送所移転後に藤田伝三郎翁を偲ぶ公園として整備します。

花と緑の推進については、花と緑が織りなす美しいまちづくりを推進するため、萩市花と緑のまちづくり推進協議会への活動支援、公共施設をはじめ民有施設や空地の緑化、花と緑の名所づくりなどに取り組みます。また、保存樹木や樹林についても指定拡大に努めます。

このような取組を通して、自然、歴史、文化を継承するとともに、文化遺産や都市遺産を守り、活用し、個性的で魅力あるまちづくりを市民や事業者とともに推進していきます。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 26 年度（案）		平成 25 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
文化財保護課	5 億 1,194 万 5 千円	1.4	1 億 7,845 万円	0.6	286.9
都市計画課	4 億 4,538 万円	1.2	4 億 3,313 万 1 千円	1.4	102.8
花と緑の推進課	9,075 万 9 千円	0.3	7,773 万 7 千円	0.2	116.8
歴史まちづくり部 計	10 億 4,808 万 4 千円	2.9	6 億 8,931 万 8 千円	2.2	152.0
市 予 算 額	364 億 5,600 万円	100.0	317 億 8,300 万円	100.0	114.7

◆主要事業の概要

■萩反射炉保存修理事業（711万4千円）

（担当課：文化財保護課）

国指定史跡萩反射炉は、前回の保存修理から20年以上の年月が経過しており、煙突本体の破損が著しい状態であり、耐震性を確保するための耐震診断予備調査を行います。

事業期間：平成22～31年度（予定）

事業内容：耐震診断予備調査業務

〔財源内訳〕 一般財源 711万4千円

■恵美須ヶ鼻造船所跡保存整備事業（2億6,402万5千円）

（担当課：文化財保護課）

国指定史跡恵美須ヶ鼻造船所跡における遺跡の適切な保存・活用を図るため、平成25年度に萩市土地開発公社により先行取得した史跡内の民有地等の買戻し（公有化）を行い、史跡内の既存建物等の解体工事を行います。

事業内容：○既存建物等の解体（建物6棟及び付帯工作物）
○土地購入（椿東小畑浦地区 14筆 5,787.06㎡）

〔財源内訳〕 教育費国庫補助金 1億7,078万4千円
一般財源 9,324万1千円

■＜新規＞大板山たたら製鉄遺跡保存修理事業（1,447万1千円）

（担当課：文化財保護課）

国指定史跡大板山たたら製鉄遺跡について、平成5年度から平成8年度に行った保存整備から15年以上が経過し破損が著しいため、これらの復元工作物の修理を行います。また、樹木伐採及びトイレ・展示室の整備を併せて行います。

事業期間：平成26～28年度（予定）

事業内容：○遺跡の保存整備 掛取小屋の修理、園路の美装化、石柱取替、樹木伐採
○トイレ・展示室整備

〔財源内訳〕 教育費国庫補助金 160万8千円
教育費県補助金 580万4千円
一般財源 705万9千円

■＜新規＞佐々並市伝建地区公有施設修理活用事業（216万4千円）

（担当課：文化財保護課）

佐々並市重要伝統的建造物群保存地区の歴史的景観を保全するため、平成24年度に寄附を受けた旧小林家住宅の修理を行います。なお、修理後は公開施設として活用する予定です。

事業期間：平成26～28年度（予定）

総事業費：9,283万2千円

事業内容：旧小林家住宅の修理に伴う実施設計

[財源内訳] 教育費国庫補助金 140万6千円
一般財源 75万8千円

■香雪園整備事業（1億276万1千円）

（担当課：都市計画課）

世界遺産登録や萩まちじゅう博物館構想の推進を図るため、NHK萩ラジオ中継放送所を有する香雪園について、周辺の歴史的景観と調和した^{ふじたてんざぶらう}藤田伝三郎翁を偲ぶ公園として整備を行います。これに伴い、現放送所の移転を行います。

事業期間：平成24～27年度（予定）

総事業費：3億7,419万3千円

事業内容：○局舎等の整備（局舎及びアンテナ）
○既存ラジオ中継放送所の解体・撤去
○駐車場の整備

[財源内訳] 市債 4,370万円
一般財源 5,906万1千円

■陶芸の村公園整備事業（1億7,007万6千円）

（担当課：都市計画課）

北側の整備に続き、南側の広場に管理棟及びグラウンド・ゴルフ専用コースを整備します。

事業期間：昭和61～平成29年度（予定）

総事業費：18億9,000万円

事業内容：○管理棟の整備（木造平屋建て1棟300㎡）
○グラウンド・ゴルフ専用コース（1コース 8ホール）の整備

〔財源内訳〕 土木費国庫補助金 7,950万円
あなたのふるさと萩応援基金繰入金 100万円
市債 7,150万円
一般財源 1,807万6千円

■花と緑の修景事業（413万7千円）

（担当課：花と緑の推進課）

花と緑が織りなす美しいまちづくりの推進を図るため、萩市花と緑のまちづくり推進協議会の活動に対して支援するとともに、ブロック緑化など花と緑の施策に取り組みます。

事業内容：○花と緑のまちづくりに係る活動に対する補助
花いっぱいコンクール（春・秋）の開催
まちの緑賞の選考
山口県花いっぱい運動への推薦
生垣・マツの剪定・菊づくり教室の開催
○保存樹木や樹林の保存に係る取組に対する補助
○民有施設の緑化に係る取組に対する補助
コンクリートブロック等の被覆修景（グリーンウォール）事業
生垣による修景事業
夏みかんによる修景事業

〔財源内訳〕 生産物売払収入 12万円
一般財源 401万7千円

＜上下水道部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

水道事業や下水道事業では、安心・安全な市民生活を営むため、災害対策の推進や老朽化した施設の更新、雨水対策整備事業をはじめとする浸水対策や配水管等の漏水対策など、多くの課題に取り組んでいます。

しかしながら、水道料金や下水道使用料は、人口減少や景気の低迷等により減少傾向が続いており、その一方で維持管理費等は増加傾向にあり、上下水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いています。

このような状況の中、水道事業においては、生活水の安定給水を図るため、災害に強い施設の構築と老朽管の更新事業を計画的に行うとともに、災害時の迅速かつ確な対応の取れる体制づくりに努めます。

下水道事業においても、集中豪雨等における浸水被害を軽減させるため、計画的な雨水対策事業の推進に努めるとともに、普及率の向上と水洗化の促進を図りつつ、計画的かつ効率的な施設の維持管理と更新事業を引き続き進めていきます。

また、経営の健全化を図るため、適正な料金収入の確保に努めるとともに、適切な維持管理による延命化と効率的な施設更新に取り組み、安定した事業運営を目指します。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 26 年度 (案)		平成 25 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
水道管理課	2 億 6,621 万 7 千円	0.7	2 億 6,839 万 4 千円	0.8	99.2
下水道建設課	12 億 9,880 万 7 千円	3.6	13 億 60 万 1 千円	4.1	99.9
上下水道部 計	15 億 6,502 万 4 千円	4.3	15 億 6,899 万 5 千円	4.9	99.7
市 予 算 額	364 億 5,600 万円	100.0	317 億 8,300 万円	100.0	114.7

【特別会計】

区 分	平成 26 年度 (案)		平成 25 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
簡易水道事業	3 億 9,730 万円	12.6	3 億 520 万円	10.0	130.2
公共下水道事業	14 億 7,950 万円	46.8	12 億 7,430 万円	41.5	116.1
特定環境保全公共 下水道事業	8,890 万円	2.8	9,130 万円	3.0	97.4

農業集落排水事業	5億1,400万円	16.3	6億4,490万円	21.0	79.7
漁業集落排水事業	6億2,660万円	19.8	6億9,610万円	22.7	90.0
林業集落排水事業	240万円	0.1	370万円	0.1	64.9
特定地域生活排水事業	4,220万円	1.3	4,070万円	1.3	103.7
個別排水事業	1,010万円	0.3	1,230万円	0.4	82.1
上下水道部 計	31億6,100万円	100.0	30億6,850万円	100.0	103.0

【企業会計】

区 分	平成26年度(案)		平成25年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
収益的支出	8億6,170万円	77.0	7億1,230万円	73.0	121.0
資本的支出	2億5,809万9千円	23.0	2億6,303万7千円	27.0	98.1
水道事業会計 計	11億1,979万9千円	100.0	9億7,533万7千円	100.0	114.8

◆主要事業の概要

■上水道配水管整備事業(6,320万円)

(担当課：水道工務課(水道事業会計))

漏水事故の防止と水道水の安定給水を図るため、上水道区域の配水管布設替えを行います。

整備場所：萩地域(上水道給水区域)

事業内容：配水管布設替工事 延長 1,931m

[財源内訳] 市債 6,320万円

■＜新規＞簡易水道管路情報システム構築事業（1,345万4千円）

（担当課：水道工務課（簡易水道事業特別会計））

災害や水道事故発生時の迅速な復旧を図るため、各総合事務所管内の水道管網図の整備を行い、管路情報を管理・一元化するシステムの構築を行います。

事業期間：平成26～27年度

総事業費：2,742万4千円

事業内容：簡易水道管路情報システムの構築を行います。
（平成26年度 川上・田万川・須佐地域）

[財源内訳] 簡易水道使用料 672万7千円
一般会計繰入金 672万7千円

■簡易水道施設災害復旧事業（100万円）

（担当課：水道工務課（簡易水道事業特別会計））

萩市東部集中豪雨災害により被災した簡易水道施設の復旧事業で、道路や橋りょう等の本復旧工事に併せて行う配水管の本復旧工事です。これにより、全ての水道施設の災害復旧が完了します。

事業内容：須佐地域（三原野簡易水道区域）の配水管の本復旧工事を行います。

[財源内訳] 災害復旧費国庫補助金 50万円
市債 50万円

■公共下水道事業（5億4,277万3千円）

（担当課：下水道建設課（公共下水道事業特別会計））

防災、減災への取組を推進するため、また、川内地区の雨水による浸水対策と生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため管きよを整備します。

事業期間：昭和52年度～

事業内容：○汚水管きよ布設工事 延長2,020m
（山田、椿東地区）
○雨水管きよ布設工事 延長240m
（江向地区）

[財源内訳] 公共下水道事業受益者負担金 585万9千円
公共下水道事業費国庫補助金 1億9,300万円
一般会計繰入金 6,721万4千円
市債 2億7,670万円

■下田万地区農業集落排水事業（2,070万円）

（担当課：下水道建設課（農業集落排水事業特別会計））

供用開始から相当期間経過した処理場及び排水管路の長寿命化を図るため、機能強化対策を行います。

事業期間：平成24～28年度

総事業費：1億7,500万円

事業内容：○警報等通報装置システムの整備 9か所
○排水管路の更生 延長150m

[財源内訳] 農業集落排水処理施設分担金 1万1千円
農業集落排水事業費県補助金 1,035万円
一般会計繰入金 3万9千円
市債 1,030万円

■大井浦地区漁業集落排水事業（3億2,035万6千円）

（担当課：下水道建設課（漁業集落排水事業特別会計））

漁村の生活環境の改善と自然環境の保全を図り、より生産性の高い漁業と活力ある漁村の形成に資するため、集落排水施設を整備します。

事業期間：平成18～32年度

総事業費：26億1,100万円

事業内容：○処理場建築工事
○排水管路布設工事 延長740m

[財源内訳] 漁業集落排水処理施設分担金 204万9千円
漁業集落排水事業費国庫補助金 1億3,700万円
漁業集落排水事業費県補助金 4,110万円
一般会計繰入金 4,410万7千円
市債 9,610万円

＜教育委員会予算の概要＞

◆予算編成の考え方

次代の萩を担う、ふるさと萩を誇りとして志を抱き生きる力をもった子どもを育成していく萩らしい教育を進めていきます。

学校教育においては、地域の環境や特色を生かした創意と活力に満ちた学校づくりを支援します。農業体験や職業講話、音楽の出前授業の実施及び萩博物館や県立萩美術館での体験学習を支援し、児童生徒の豊かな人格形成を図ります。また、将来、親として自立した人間を育てることができるよう「子育て科」の創設を目指すとともに、商工観光部や農林水産部との連携のもと萩市のキャリア教育の充実を図っていくことで、社会的・職業的に自立していくために必要な生きる力を育成していきます。児童生徒の不登校やいじめ等の困難な問題に、子ども相談・支援室を窓口にした萩輝きスクール等関係機関との連携のもと、児童生徒への支援体制の強化充実を図ります。

学校施設については、児童生徒の安全・安心な教育環境を維持するため、また、非常災害時には地域住民の応急避難場所としての役割を果たすことから、平成27年度を目途に計画的に学校施設の耐震化を進めます。

見島小学校については、見島中学校との併設校とする校舎新築工事を行います。

また、老朽化した明木小学校及び明木中学校は、平成26年度、平成27年度の2か年で明木小学校敷地内に小・中併設の校舎、屋内運動場の改築工事を行います。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 26 年度（案）		平成 25 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
総務課	16億6,605万9千円	4.6	21億9,501万5千円	6.9	75.9
学校教育課	3億4,958万3千円	0.9	4億2,578万7千円	1.3	82.1
教育委員会 計	20億1,564万2千円	5.5	26億2,080万2千円	8.2	76.9
市 予 算 額	364億5,600万円	100.0	317億8,300万円	100.0	114.7

◆主要事業の概要

■小学校施設耐震化事業（2億7,403万3千円）

（担当課：教育委員会総務課）

学校施設は、子どもたちの活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の応急避難場所としての役割を果たすことから、耐震性が確保されていない学校施設の耐震化を平成27年度完了を目途に計画的に行います。

- 事業内容：○耐震補強工事
 樺東小学校校舎、白水小学校校舎、むつみ小学校校舎
○耐震補強計画の作成及び実施設計業務
 多磨小学校屋内運動場
○実施設計業務
 越ヶ浜小学校校舎、多磨小学校校舎

[財源内訳] 教育費国庫補助金 9,166万6千円
 市債 1億6,360万円
 一般財源 1,876万7千円

■見島小中学校整備事業（4億1,895万円）

（担当課：教育委員会総務課）

老朽化し、かつ、耐震性が確保されていない見島小学校校舎及び見島中学校校舎を小中学校が併設する校舎へ改築し、児童生徒の安全性の確保とよりよい教育環境の整備を図ります。

事業期間：平成24～26年度

総事業費：6億1,520万9千円

- 事業内容：○新校舎の建設
 ○周辺整備工事

[財源内訳] 教育費国庫補助金 9,414万1千円
 教育費県補助金 1,500万円
 市債 2億5,870万円
 一般財源 5,110万9千円

■明木小中学校整備事業（2億 4,301 万円）

（担当課：教育委員会総務課）

老朽化した明木小学校及び明木中学校は耐震性が確保されていないため、明木小学校敷地内に小中併設の校舎・屋内運動場を改築し、教育環境の整備を図ります。

事業期間：平成 25～27 年度

総事業費：9億 2,690 万9千円

事業内容：○現明木小学校校舎・屋内運動場の解体
○仮設校舎の設置
○新校舎・屋内運動場の建設（平成 26～27 年度）

[財源内訳] 教育費国庫補助金 1億 856 万2千円
市債 1億 1,910 万円
一般財源 1,534 万8千円

■大井小中学校整備事業（1,846 万円）

（担当課：教育委員会総務課）

老朽化し、かつ、耐震性が確保されていない大井小学校を大井中学校と小中併設校として整備するため、大井中学校の校舎改修の実施設計業務を行います。

事業期間：平成 25～27 年度

総事業費：3億 3,859 万円

事業内容：大井中学校校舎改修実施設計業務

[財源内訳] 市債 1,750 万円
一般財源 96 万円

■子ども相談・支援室設置事業（315万2千円）

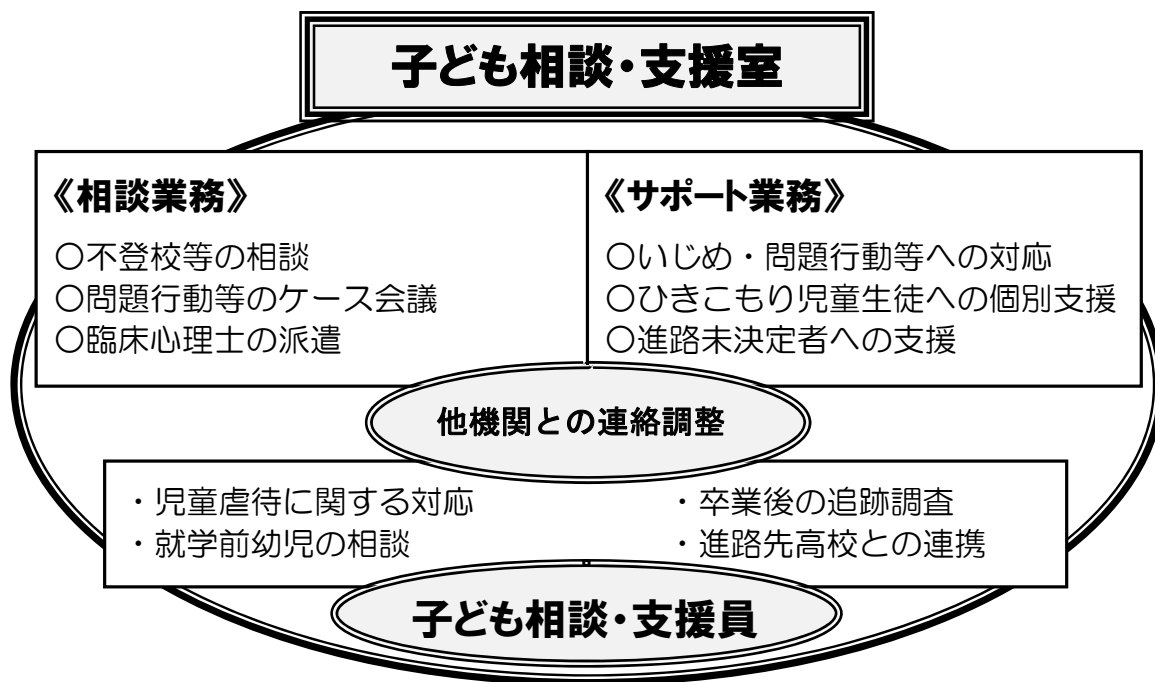
（担当課：学校教育課）

児童生徒の不登校・いじめ等困難な問題に対応するため、教育委員会学校教育課内に子ども相談・支援室を設置し、関係機関との連絡調整及び個々の問題に対処する子ども相談・支援員を配置します。

また、カウンセリングの必要な学校に臨床心理士を派遣します。

主な経費：○子ども相談・支援員報酬 180万円
○スクールカウンセラー謝金 111万8千円
○スクールカウンセラー旅費 23万4千円

[財源内訳] 教育費国庫補助金 90万円
一般財源 225万2千円



■＜新規＞13歳志プロジェクト事業（9万5千円）

（担当課：学校教育課）

将来直面するさまざまな課題に柔軟かつたくましく対応する能力及び社会的・職業的自立に必要な能力を育成するため、学校内だけでなく、地域と連携した「キャリア教育の充実」を図っていく必要があります。

萩市において、キャリア教育推進資料（仮称）を作成し、すべての中学校で活用することで、萩市におけるキャリア教育水準の明確化と向上につなげていきます。

なお、平成26年度においては、キャリア教育推進資料の作成に向けた検討を行います。

[財源内訳] 一般財源 9万5千円

＜消防本部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

昨年7月28日に発生した萩市東部集中豪雨をはじめ、今後も地球温暖化に伴う異常気象により短期集中的豪雨が発生することが予想され、また想定される南海トラフ地震など、多様化・大規模化する災害の続発や高齢化の進展等、消防防災行政を取り巻く環境が大きく変化している中で、市民の安心安全の確保は、本市における基本的な責務であるとともに、地域社会活性化への基盤でもあります。

このような観点から、引き続き大事故やあらゆる災害等に対して揺るぎない社会を構築し、市民の安心安全を維持・向上させていくことが必要です。

このため、平成26年度は、消防車両の整備、救急救命業務高度化の推進、消防職員・団員の資質や技術力の向上、通信指令装置の更新を行います。

また、災害時に対応するため他機関等との連携・情報収集・伝達・指示・現場活動における情報の共有化を図るために必要な機器及び消防署や消防団の資器材等を充実強化し、消防施設及び消防団施設の改修など、地域と連携した消防体制の確立を図ります。

以上の施策展開により、消防本部・署と消防団が一体となり、市民の皆様が今以上に安心安全に暮らせるまちづくりを目指すとともに、活力のある地域社会の実現を目指します。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 26 年度 (案)		平成 25 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
消防本部	11 億 6,835 万 3 千円	3.2	9 億 547 万 5 千円	2.8	129.0
消防本部 計	11 億 6,835 万 3 千円	3.2	9 億 547 万 5 千円	2.8	129.0
市 予 算 額	364 億 5,600 万円	100.0	317 億 8,300 万円	100.0	114.7

◆主要事業の概要

■＜新規＞デジタル無線移動局無線装置整備事業（3,280万円）

（担当課：消防本部総務課）

萩市東部集中豪雨災害を教訓に、大規模災害時における通信手段の確保及び情報の共有化を図るため、各総合事務所・支所及び離島（見島、大島、相島）での無線対応を目的として、消防救急デジタル無線のネットワークを活用したデジタル無線移動局無線装置を配備します。

消防救急デジタル無線を活用した双方向通信が可能となるため、通信網の充実を図ることができ、車載電源からの充電も可能なため、災害が長期に及んだ場合も長時間の無線活用が可能となります。

- 事業内容：○可搬型無線装置（17台） 出力5W
萩市役所（防災安全課） 1台、消防本部 2台
各総合事務所・支所 11台、離島 3台
○携帯型無線装置（5台） 出力2W
萩市役所（防災安全課） 2台、消防本部 3台

[財源内訳] 市債 2,940万円
一般財源 340万円

■＜新規＞通信指令室整備事業（2億687万7千円）

（担当課：消防本部警防課）

消防救急無線のデジタル化（平成24年度整備）に合わせ、平成11年度に設置した通信指令装置の更新を行います。

併せて、通信指令室位置の配置変更など消防庁舎の改修を行います。

事業期間：平成26～27年度

事業総額：3億6,928万9千円

平成26年度の事業内容：○施工監理業務
○消防庁舎改修工事
○通信指令施設整備工事

[財源内訳] 消防費負担金 2,110万2千円
市債 1億7,480万円
一般財源 1,097万5千円

＜災害復興局予算の概要＞

◆予算編成の考え方

昨年、7月28日に発生した「これまでに経験のない」記録的な豪雨による「萩市東部集中豪雨災害」からの早期の復旧・復興に向け、関係機関等と連携・調整を図りながら、被災者の生活再建に向けた相談・支援をはじめ、産業の再生と都市基盤の復興を推進していきます。

〈生活再建支援事業部〉

引き続き、被災された方々の声をしっかり聴き、関係機関と連携して生活再建のための支援をしていきます。また、被災した地区集会所の復旧を助成し、地域コミュニティ活動を推進するとともに、地域が主体となり開催する復興関連イベント等を支援し、地域住民の復旧・復興の機運を高めていきます。

〈都市基盤復興事業部〉

公共土木施設の災害復旧工事については、昨年に引き続き早期復旧を目指し、国・県の工事と調整を図りながら、発注単位を工夫するなど、効率の良い工事発注を進めていきます。特に、県の河川改修工事については、市の災害関連工事の施工だけでなく、地元的生活にも大きく影響することから、県への要望も含め、調整を十分に図っていきます。

〈産業再生事業部〉

農業については、被災農家が早期に営農を再開できるように、いち早く農地・農業用施設の復旧に努めていくとともに、地域の将来像を見据えた力強い農業構造の構築を目指して、自主的・自立的な取組を行う農家等を支援していきます。

林業については、生活道を兼ねる被災した林道の速やかな復旧に努めるとともに、災害の再発防止のため治山事業を実施していきます。

商工業については、産業再生事業部が相談窓口となり関係機関等と調整を行うなど、被災された事業所の資金調達に係る負担軽減や経営の安定化を図っていきます。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 26 年度（案）		平成 25 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
生活再建支援事業部	2,406万8千円	0.1	/	/	皆増
都市基盤復興事業部	15億7,767万円	4.3	/	/	皆増
産業再生事業部	13億7,634万3千円	3.8	/	/	皆増
災害復興局 計	29億7,808万1千円	8.2	/	/	皆増
市 予 算 額	364億5,600万円	100.0	317億8,300万円	100.0	114.7

◆主要事業の概要

■被災地区集会所復旧費補助事業（1,000万円）

（担当：生活再建支援事業部）

萩市東部集中豪雨災害により被災した地区集会所について、地域住民の活動拠点であることから、早期の復旧を図るため、必要な経費を支援します。

支援する額：復旧経費から補てんされる保険金等を控除した額

対象地区集会所：田万川地域 1か所（小川15区）

[財源内訳] 一般財源 1,000万円

■土木施設災害復旧事業（豪雨災害分）（15億7,767万円）

（担当：都市基盤復興事業部）

萩市東部集中豪雨災害により被災した土木施設の災害復旧を引き続き行います。

事業内容：土木施設災害復旧工事
補助災害 265件
単独災害 46件
小災害 174件

[財源内訳] 災害復旧費国庫負担金 11億858万6千円
市債 3億8,630万円
一般財源 8,278万4千円

■小規模治山事業（2,200万円）

（担当：産業再生事業部）

萩市東部集中豪雨災害により発生した人家に隣接する林地崩壊箇所について、災害の再発防止と住民の安全を確保することを目的に山留工や植栽工等を実施します。

事業期間：平成 25～26 年度

対象事業：1 か所 100 万円以上 600 万円未満の工事

事業箇所：○平成 26 年度 5か所
○平成 25 年度 22 か所

負担割合：市 40%、県 50%、受益者 10%

[財源内訳] 農林水産業費分担金 220 万円
農林水産業費県補助金 1,100 万円
市債 880 万円

■農業施設災害復旧事業（豪雨災害分）（13 億 2,483 万 9 千円）

（担当：産業再生事業部）

萩市東部集中豪雨災害により被災した農地・農業用施設の災害復旧を引き続き行います。

事業内容：農地・農業用施設災害復旧工事
補助災害 498 件
小災害 392 件

負担割合：○農地災害 市 1.7%、県 97.3%、受益者 1 %
○施設災害 市 0.5%、県 99.5%

[財源内訳] 災害復旧費分担金 711 万 5 千円
災害復旧費県負担金 11 億 8,651 万 3 千円
市債 1 億 180 万円
一般財源 2,941 万 1 千円

平成 26 年度 萩市当初予算の概要

平成 26 年 2 月 発行

萩市総務部財政課

電話 0838-25-3131 (代表)

0838-25-3349 (直通)